

令和5年度当初予算・3月議会提出議案の概要



ー共に寄り添いにぎわいを取り戻す「新しいステージ」へー

令和5年3月  高知市

目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模等	1
III	令和5年度当初予算のポイント	3
IV	予算の主な内容	16
V	令和4年度3月補正予算	36
VI	予算外議案	42
VII	財政健全化プランの達成状況	46
	[資料]	47

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	22 件
条 例 議 案	23 件
そ の 他 議 案	6 件
合 計	51 件
報 告	4 件

- **当初予算**は、**新型コロナウイルス対策と高知市型共生社会の実現、南海トラフ地震対策の3本柱に、「街のにぎわい創出と産業活性化」**を新たに加え、予算を編成
- 一般会計の**当初予算規模**
1,485億円
(対前年度▲25億円、▲1.7%)
- **補正予算**は、国の補正予算を活用して実施する学校施設整備や、港湾や街路等の県営工事負担金など、一般会計で**約34.7億円の増額補正**
- **条例議案**は、公文書の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図るため、基本的事項を定める**公文書等の管理に関する条例**や、本市の**芸術の振興及び担い手の育成を図るための基金**や**畜産の振興を図るための基金を設置する条例**の制定議案などを提出

II 予算規模等

(1) 令和5年度当初予算

(単位：千円，％)

区分	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
一般会計	151,000,000	148,500,000	▲2,500,000	▲1.7
特別会計	106,181,000	105,382,000	▲799,000	▲0.8
卸売市場事業	689,000	770,000	81,000	11.8
国民健康保険事業	35,308,000	33,925,000	▲1,383,000	▲3.9
収益事業	30,089,000	29,738,000	▲351,000	▲1.2
駐車場事業	330,000	770,000	440,000	133.3
国民宿舍運営事業	308,000	238,000	▲70,000	▲22.7
産業立地推進事業	266,000	217,000	▲49,000	▲18.4
土地区画整理事業清算金	1,000	1,000	-	-
へき地診療所事業	64,000	62,000	▲2,000	▲3.1
農業集落排水事業	346,000	379,000	33,000	9.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	217,000	149,000	▲68,000	▲31.3
介護保険事業	32,866,000	33,243,000	377,000	1.1
後期高齢者医療事業	5,697,000	5,890,000	193,000	3.4
水道事業会計	13,864,200	12,750,500	▲1,113,700	▲8.0
公共下水道事業会計	(20,883,180) 21,901,100	19,438,000	(▲1,445,180) ▲2,463,100	(▲6.9) ▲11.2
総計	(291,928,380) 292,946,300	286,070,500	(▲5,857,880) ▲6,875,800	(▲2.0) ▲2.3
重複額	15,158,450	15,164,439	5,989	0.0
純計	(276,769,930) 277,787,850	270,906,061	(▲5,863,869) ▲6,881,789	(▲2.1) ▲2.5

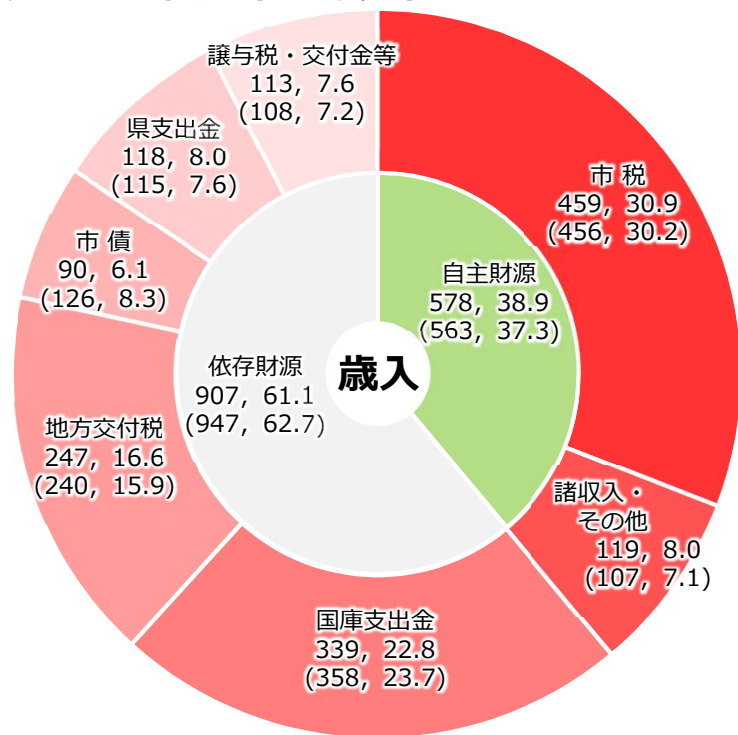
(2) 令和4年度3月補正予算

(単位：千円，％)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年 同期比
一 般 会 計	163,554,000	3,469,000	167,023,000	(98.5) 98.5
特 別 会 計	109,732,430	▲823,029	108,909,401	101.1
水 道 事 業 会 計	13,867,200		13,867,200	115.4
公 共 下 水 道 事 業 会 計	(20,883,180) 21,901,100	220,335	(21,103,515) 22,121,435	(104.3) 105.1

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(3) 歳入の状況（一般会計）



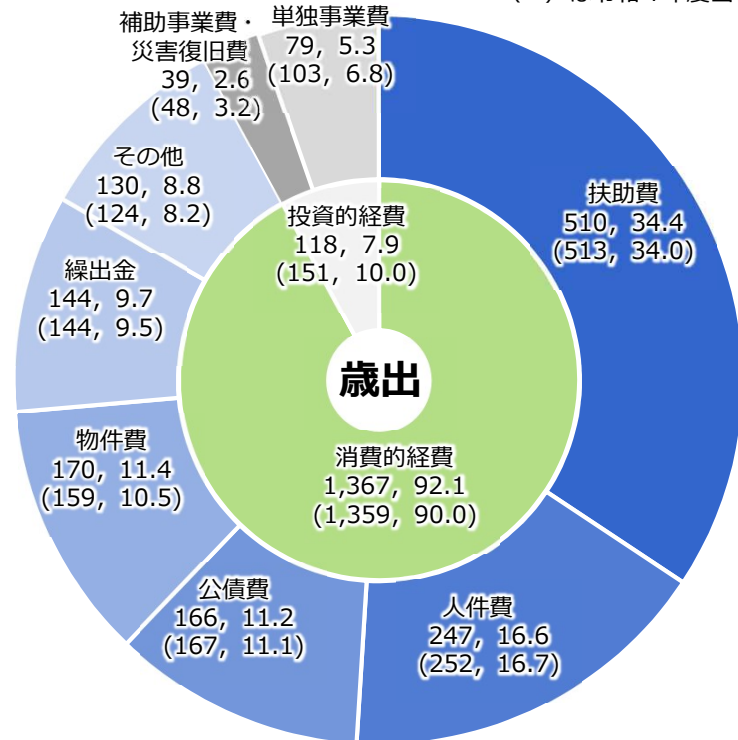
(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
自主財源	56,323,840	57,786,697	1,462,857	2.6%
うち市税	45,600,000	45,900,000	300,000	0.7%
依存財源	94,676,160	90,713,303	▲3,962,857	▲4.2%
うち交付税	24,000,000	24,700,000	700,000	2.9%
うち市債	12,595,300	9,007,900	▲3,587,400	▲28.5%
うち臨時財政対策債	2,700,000	1,600,000	▲1,100,000	▲40.7%
合 計	151,000,000	148,500,000	▲2,500,000	▲1.7%

- 自主財源は財政調整基金繰入金や市税、ふるさと納税寄付金の増などにより、自主財源比率は前年度に比べて1.6ポイント増加し38.9%となりました。
- 市税は、個人市民税や固定資産税が増加したことなどにより、前年度に比べて3.0億円、0.7%の増となりました。
- 交付税は、地方財政計画において一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、税収等の増収が見込まれることから、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税額では、前年度に比べて4億円、1.5%の減となりました。
- 市債は、投資事業及び臨時財政対策債の大幅な減少により、前年度に比べて35.9億円、28.5%の大幅減となりました。

(4) 歳出の状況（一般会計）

※数字は金額（億円），構成割合（％）
（ ）は令和4年度当初予算金額



(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
消費的経費	135,942,840	136,708,058	765,218	0.6%
うち人件費	25,182,708	24,701,709	▲480,999	▲1.9%
うち退職手当	1,304,000	514,100	▲789,900	▲60.6%
うち扶助費	51,319,343	51,046,278	▲273,065	▲0.5%
うち公債費	16,727,919	16,592,946	▲134,973	▲0.8%
投資的経費	15,057,160	11,791,942	▲3,265,218	▲21.7%
合 計	151,000,000	148,500,000	▲2,500,000	▲1.7%

- 消費的経費は、電気代高騰に伴う物件費の増加などにより、7.7億円、0.6%の増となりました。
- 人件費は、定年延長に伴う退職手当の減により、前年度に比べて4.8億円、1.9%の減となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付などが増加したものの、生活保護費のほか、児童手当や児童扶養手当が減少したことなどから、2.7億円、0.5%の減となりました。
- 公債費は、償還終了などにより1.3億円、0.8%の減となりました。
- 投資的経費は、高知市文化プラザの大規模改修工事がほぼ終了したことなどにより、32.7億円、21.7%の大幅減となりました。

Ⅲ 令和5年度当初予算のポイント

令和5年度当初予算編成の基本方針

令和5年度予算は、新型コロナウイルス対策をはじめ、SDGsの考え方を踏まえた誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」や南海トラフ地震対策に引き続き取り組むとともに、落ち込んだ街のにぎわいの創出に取り組みながら、高知市総合計画後期基本計画第1次実施計画に搭載された施策を着実に推進することを基本に編成しました。

— 共に寄り添いにぎわいを取り戻す「新しいステージ」へ —

令和5年度一般会計当初予算 1,485億円（対前年度当初比 ▲1.7% 25億円減）
全会計純計 2,709億円（対前年度当初比 ▲2.5% 69億円減）

総合計画に基づく施策の展開

新型コロナウイルス対策、高知市型共生社会の実現、南海トラフ地震対策の3本柱に「街のにぎわい創出と産業活性化」を加え、総合計画後期基本計画に基づく第1次実施計画の施策を着実に推進

●街のにぎわい創出と産業活性化

- ・連続テレビ小説を生かした観光誘客の推進
- ・第70回よさこい祭りの推進 など

事業費
(3月補正分含む)

3億円

(主な施策の合計)

●新型コロナウイルス対策

- ・新型コロナウイルスワクチン接種 など

25億円

●高知市型共生社会の実現

- ・市税1%を活用した市民活動支援
- ・重層的支援体制整備

10億円

(主な施策の合計)

●南海トラフ地震対策

- ・事前復興まちづくり計画策定
- ・旭駅周辺市街地整備 など

98億円

財政健全化の推進

財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、「財政健全化プラン」に基づき、徹底した歳入の確保とともに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進、投資事業の平準化・先送り、公債費負担の低減などに取り組み、財政の健全化を進めます。

【主な財政指標等の推移（各年度決算）】

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中長期目標
経常収支比率	97.8%	96.3%	90.3%	92%未満
単年度実質公債費比率	14.0%	12.3%	12.7%	-
3か年平均実質公債費比率	14.2%	13.6%	13.0%	10%未満
将来負担比率	180.2%	172.2%	173.0%	140%未満
起債残高	2,108億円	2,104億円	2,105億円	-
財政調整基金残高/標財比率	28.4 / 3.6%	30.5 / 3.9%	33.3 / 4.1%	- / 5%以上

◆ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

(1) 国の予算及び本市への配分額

R2～5年度 交付金累計 **108.8億円**

[令和2年度]		[令和3年度]		[令和4年度]	
国予算	高知市配分額	国予算	高知市配分額	国予算	高知市配分額 (内示含む)
第1次補正予算 1兆円 (R2.4.30成立) ○地方単独事業 0.7兆円 ○国庫補助事業 0.3兆円	1次配分 10.4億円 3次配分 3.6億円	令和2年度から 3年度への繰越分 0.1兆円	R3.8配分 1.2億円 国庫補助事業 R3.8配分 3.5億円 事業者支援分	新型コロナウイルス感染症 対策予備費等 1兆円 (R4.4.28閣議決定) ○R3→R4繰越 0.2兆円 ○R4予備費 0.8兆円	R4.4配分 3.0億円 地方単独事業 R4.4配分 8.8億円 原油価格・物 価高騰対応分
第2次補正予算 2兆円 (R2.6.12成立) ○事業継続・雇用維持 1兆円 ○地域経済活性化 1兆円	2次配分 30.2億円	補正予算 6.8兆円 (R3.12.20成立) ○地方単独分 1.2兆円 (うち1兆円) ○国庫補助事業 0.3兆円 ○協力要請推進枠・ 即時対応(県) 5兆円 ○検査促進枠分(県) 0.3兆円	R3.12配分 15.0億円 R4.3配分 4.3億円	令和3年度から 4年度への繰越分 ○国庫補助事業 0.3兆円の内数	R4.6配分 0.6億円 R5.1内示分 1.0億円
第3次補正予算 1.5兆円 (R3.1.28成立) ○地方単独事業 1兆円 ○即時対応分(県分) 0.2兆円 ○国庫補助事業 0.3兆円	3次配分 15.0億円			新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 (R4.9.20閣議決定) 0.6兆円	R4.9配分 7.6億円 電力・ガス・食 料品等価格高騰 重点支援地方交 付金
				第2次補正予算 0.75兆円 (R4.11.8閣議決定) (1)国庫補助事業 0.45兆円 (2)検査促進枠分(県) 0.3兆円	R5.3内示分 4.6億円 国庫補助事業
高知市配分額 小計 59.2億円		高知市配分額 小計 24億円		高知市内示額 小計 25.6億円	

(2) 令和5年度活用可能額の算出

[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]
執行済額 47.5億円	執行済額 17.5億円 R3→R4繰越(執行中) 2.4億円	R4当初から12月補正(執行中) 47.4億円 3月補正 1.5億円	当初 2.9億円
	R3合計 19.9億円	R4合計 48.9億円	R5合計 2.9億円

※ R4臨時交付金事業は、今後、執行不用も想定されることから、臨時交付金を有効活用するため、予算は**配分額以上に措置**している。

差引残額(予算ベース) 1.7億円

■ 街のにぎわい創出と産業活性化

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ街のにぎわい創出と産業活性化を図る施策を展開します。

○ 主な施策・事業等

1 連続テレビ小説「らんまん」

重P●：重点施策の概要に掲載（●は該当ページ）

重P29 ① 博覧会推進事業 61,500千円（令和4年度3月補正45,000千円含む）

新規

NHK連続テレビ小説「らんまん」の4月からの放送開始にあわせて県内で開催される観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の開催を官民協働で推進します。
【商工観光部観光魅力創造課】

高知県観光博覧会



桂浜公園歓迎装飾イメー

② 桂浜公園整備事業 34,741千円

桂浜公園内休憩所トイレの屋根防水改修工事などの環境整備を行います。

【商工観光部観光企画課】



2 「第70回よさこい祭り」

重P28 ① よさこい祭り補助金 24,000千円

拡充

4年ぶりの通常開催に向けて準備が進む「第70回よさこい祭り」の開催を支援し、祭りを盛り上げます。

重P28 ② 第70回よさこい祭り推進事業 5,000千円

新規

高知市出身の人気イラストレーター窪之内英策氏による「よさこい発祥の地・高知」を象徴するポスター等を制作し、第70回よさこい祭りを盛り上げるとともに、本場高知のよさこい祭りを全国にPRします。



2018年に開催した
原画展イラスト

【①②：商工観光部観光魅力創造課】

3 観光プロモーション

① れんけいこうち広域観光推進事業 16,301千円 （令和5年度当初4,801千円、6～7年度債務負担行為設定11,500千円）

圏域内で連携し、デジタルを活用したプロモーションを実施することにより、観光客のニーズにあわせた効果的な広域観光の推進を図ります。

新規

・令和5～7年度 専用Webサイトの開設（情報発信、デジタルプロモーションのプラットフォーム）
特集記事の制作・発信、デジタル周遊促進ツールの作成・運用、効果検証



特集記事

Webサイトに情報を
集約し、発信

インバウンド

Web
サイト

デジタル
MAPなど

【商工観光部観光魅力創造課】

4 にぎわいのイベント開催，全国大会の誘致等

重P22 ①文化プラザリニューアルオープン記念事業費補助金 12,336千円

文化プラザリニューアルオープン及び開館20周年記念事業として実施する市民ミュージカル等の開催を高知市文化振興事業団への補助事業で実施します。

	開催時期	開催場所
「竜とそばかすの姫」展～高知への遺産～	4月1日～5月14日	横山隆一記念まんが館・市民ギャラリー
シエナ・ウインド・オーケストラ高知公演	7月1日	大ホール
市民ミュージカル	12月（予定）	大ホール



市民ミュージカル

【総務部文化振興課】

新規 ②映画ロケ推進事業 3,000千円

地域おこし協力隊としての移住をきっかけに，本市で行われる映画の高知ロケを支援します。



【商工観光部観光魅力創造課】

新規 ③ソフトボールアジアカップ開催事業費補助金 1,000千円

6月に春野運動公園で行われる男子U18ソフトボールアジアカップの開催を支援します。



【市民協働部スポーツ振興課】

拡充 ④ホストタウン推進事業 1,669千円

7月に行われる世界水泳選手権福岡大会に参加する国外のチームがくろしおアリーナで行う事前合宿を支援します。

国	競技
チェコ共和国	競泳
オーストリア共和国	競泳・アーティスティックスイミング



【市民協働部スポーツ振興課】

新規 ⑤全国中学校体育大会負担金 13,552千円

8月に本市で行われる全国中学校体育大会の「軟式野球」「卓球」「バドミントン」「相撲」競技の開催を支援します。



【教育委員会学校教育課】

新規 ⑥日本商工会議所青年部全国会長研修会補助金 2,000千円

日本商工会議所青年部が11月に地域経済を担うリーダー育成を目的に本市において1,500人規模で実施する研修会の開催を支援します。

【商工観光部商工振興課】

5 中小企業・小規模企業の振興

(1) 雇用・創業・経営環境の改善への支援

重P30 ①就職氷河期世代支援事業 2,700千円 中小企業・小規模企業振興基金充当

新規 国の「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」の助成対象となる市内事業者に対して、就職氷河期世代の雇用の定着に係る負担を更に軽減させるため、上乘せ支援を行います。 【商工観光部産業政策課】

拡充 ②空き店舗活用支援事業費補助金 3,500千円 中小企業・小規模企業振興基金充当

空き店舗の解消を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した新規創業等の家賃の一部及び創業する移住者に対し、店舗の賃貸借に係る仲介手数料を助成します。 【商工観光部商工振興課】

③新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資保証料補助金 26,036千円 新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資基金充当

④新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金利子補給金 14,464千円 新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資基金充当

新型コロナウイルス感染症対策として事業者の資金繰りの改善を支援するため、令和3年度に新たな融資制度を創設し、融資を行った短期継続融資の信用保証料及び利子に対して一部補助を行います。 【商工観光部産業政策課】

(2) 販路拡大への支援

重P26 ①れんけいこうち新市場開拓支援事業 45,588千円

拡充 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者の販路拡大を支援するため、首都圏等での積極的な外商活動を継続します。また、令和7年に開催される大阪・関西万博を見据え、関西圏での販路拡大を目指し、新たな見本市に出展するとともに市場調査や物産展を開催するなど外商施策を展開します。



はじめてましてこうちフェア
東急ハンズ江坂店



グルメ&ダイニングスタイルショー
秋2022 東京ビッグサイト

【商工観光部商工振興課】

重P25 ②れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業 32,915千円

本市を訪れる県外観光客等をターゲットとした県内地場産品の展示・販売の場を確保し、県内事業者の販売支援や商品力の向上を図ります。

- ・県内地場産品物販イベント「TSUNAGUマーケット」を開催
- ・高知大丸（東館5階）で県内地場産品販売ブースやチャレンジショップ・チャレンジキッチンを展開



【商工観光部商工振興課】

拡充 ③れんけいこうち伝統産業推進事業 2,326千円

日本最大級のハンドメイド品ECサイト内に令和4年度に製作した県内伝統産業16事業者が出品する商品の魅力の紹介・販売を行う特集ページのPRを行い、新規顧客の開拓を図ります。

【商工観光部商工振興課】

④販路拡大サポート事業費補助金 6,100千円

自社開発商品の展示見本市への出展や広告掲載によって積極的な取引先の開拓を進める中小企業者を支援し、新たな販路開拓や事業者の商談、交渉力の向上を図ります。

【商工観光部商工振興課】

(3) 振興策推進に向けた財源の確保

①中小企業・小規模企業振興基金積立金 25,048千円（令和4年度3月補正10,000千円含む）

中小企業・小規模企業振興条例を令和4年7月に施行し、現在策定中の中小企業・小規模企業振興戦略プランに登載された事業等を総合的かつ計画的に推進するため、高知県競馬組合収益配分金を原資に基金に積み立てます。

【商工観光部産業政策課】

（単位：千円）

令和4年度6月補正	令和4年度3月補正	令和5年度当初	積立金合計
35,000	10,000	15,000	60,000

※利子含まず

■ 新型コロナウイルス対策

市民の皆様の感染拡大防止や中小企業等への支援に取り組みます。

○ 主な施策・事業等

1 感染拡大防止対策

重 P15 ① 新型コロナウイルスワクチン接種事業 790,888千円

② 新型コロナウイルスワクチン接種事務費 318,331千円

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る費用などの予算を計上します。

③ 新型コロナウイルス検査事業 387,777千円

④ 新型コロナウイルス感染症入院医療 284,290千円

⑤ 新型コロナウイルス感染症支援事業 277,424千円

P C R 検査や入院医療費の自己負担分を支援する費用のほか、自宅療養者支援に係る費用などの予算を計上します。



【①～⑤：健康福祉部地域保健課】

⑥ 学校施設感染拡大防止対策事業 【小中学校等】 23,625千円（令和4年度3月補正）

【商業高校】 810千円（令和4年度3月補正）

小中学校等における新型コロナウイルス感染者発生時のマスクや消毒液などの保健衛生用品の追加購入費用などの予算を計上します。

【教育委員会学校環境整備課・高知商業高校】

2 中小企業等への支援

① 軌道事業者経営維持支援給付金給付事業 49,777千円（令和4年度3月補正）

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少により、とさでん交通(株)の軌道事業が非常に厳しい状況に置かれていることから、路面電車の運行維持のため、給付金を給付します。

【市民協働部交通戦略課】

重 P13

新規

② 軽費老人ホーム処遇改善等事業費補助金 19,131千円

新規

③ 養護老人ホーム措置費改善事業 6,037千円

④ 高齢者施設職員ベースアップ加算事業費補助金 7,344千円

軽費老人ホーム及び養護老人ホームの介護職員等の処遇を改善するための費用の助成等を行います。

【健康福祉部高齢者支援課】

■ 高知市型共生社会の実現

SDG s の考え方を踏まえ、誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」を目指します。

○ 主な施策・事業等

1 市税 1 %を活用した市民活動支援

重 P 8 市民主体の地域づくりに対する支援として、市税 1 %還元に向けた取組を進めます。
令和 5 年度は主に「活動の担い手確保につながる事業」「地域活動の拠点づくり」に優先的に取り組みます。

項目	内容
1 活動の担い手確保につながる事業	
I 地域内連携協議会 設立・活動促進	・未設立地域への設立支援 ・事務局機能強化 ・連携協認定要綱変更 等
II 企業や事業者と地 域・住民ニーズの マッチング	・社会（地域）貢献を希望する 企業や事業者と地域・住民 ニーズや活動がにつながる地域 づくり
III 各種団体への支援	・担い手確保 ・運営支援 ・事務局機能強化 等
2 地域活動の拠点づくり	
IV 集会所・公民館等 の機能維持・強化	・集会所等施設改修事業の拡充 ・地域拠点での活動の活性化
3 1, 2 以外の地域活動（事業）への支援	

1 活動の担い手確保につながる事業 III 各種団体への支援

拡充 ①交通安全推進指導団体補助金 6,653千円（730千円増額）

交通安全指導員支部活動費を増額（1,200円/人⇒5,000円/人）

【市民協働部くらし・交通安全課】

拡充 ②町内会活動活性化事業費補助金 11,611千円（1,644千円増額）

町内会連合会に対する財政支援の拡充

（事務局人件費1,144千円、活動事業費500千円の増額）

【市民協働部地域コミュニティ推進課】

2 地域活動の拠点づくり IV 集会所・公民館等の機能維持・強化

①〇コミュニティ集会所等施設整備事業費補助金

8,441千円（3,867千円増額）

地域の活動拠点となる集会所等の施設整備

・土佐山菖蒲ふれあいの里、西一宮公民館など 6 地区

【市民協働部地域コミュニティ推進課】

3 1, 2 以外の地域活動（事業）への支援

拡充 ①公衆街路灯維持費補助金 36,552千円（8,127千円増額）

10W以下（L E D 灯）への補助単価を増額（1,100円/灯⇒1,600円/灯）

【市民協働部くらし・交通安全課】

拡充 ②公衆街路灯設置費補助金 15,745千円（2,370千円増額）

L E D 灯への取替の補助単価を増額（10,000円/灯⇒12,000円/灯）

【市民協働部くらし・交通安全課】

2 重層的支援体制整備事業 953,980千円

重P11 ①包括的相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を効果的・円滑に実施するための④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた支援を一体的に実施します。

①包括的相談支援 640,633千円

属性や分野にかかわらず受け止める断らない相談支援

②参加支援 9,574千円

高知くらしつながらるネット（愛称Licoネット）運営等

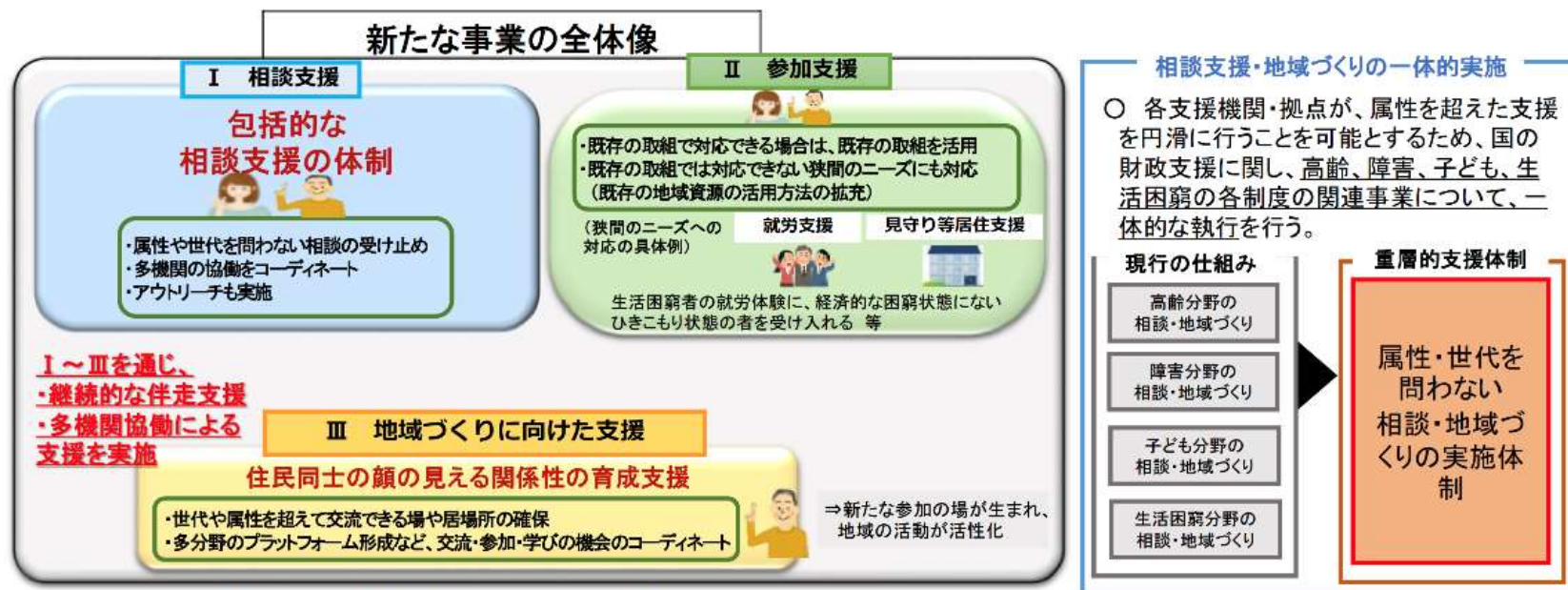
③地域づくりに向けた支援 297,879千円

介護予防活動支援、こうち笑顔マイレージ、障害者支援、地域子育て支援等

④多機関協働による支援 2,947千円

⑤アウトリーチ等を通じた支援 2,947千円

【健康福祉部地域共生社会推進課】



※ I～IIIの支援を一体的に取組むことで、相互作用が生じ支援の効果が高まる。

（ア）狭間のニーズにも対応し、相談者が適切な支援につながりやすくなることで、相談支援が効果的に機能する

（イ）地域づくりが進み、地域で人と人とのつながりができることで、課題を抱える住民に対する気づきが生まれ、相談支援へ早期につながる

（ウ）災害時の円滑な対応にもつながる

■ 南海トラフ地震対策

南海トラフ地震から市民の「命を守り」、被災後の「復旧を早め」、命とまちを確実に「未来へつなぐ」ことのできる施策を展開します。

○ 主な施策・事業等

重P44 ① 事前復興まちづくり計画策定事業 7,500千円

新規

南海トラフ地震発生後、速やかに復興計画の策定に取り掛かることができるよう、県が策定した「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を踏まえ、本市の事前復興まちづくり計画を策定します。

【防災対策部防災政策課】

重P40 ② マンホールトイレ整備事業 210,000千円（令和4年度3月補正含む）

Ｌ１浸水区域外の主要な避難所にマンホールトイレを整備し、避難所での良好な生活環境の確保を図ります。

※工事：８か所（小学校：久重・鏡・一宮・神田・鴨田・横浜新町，中学校：三里・南海）

設計：４か所（小学校：秦・第四，中学校：西部・横浜）



旭小学校

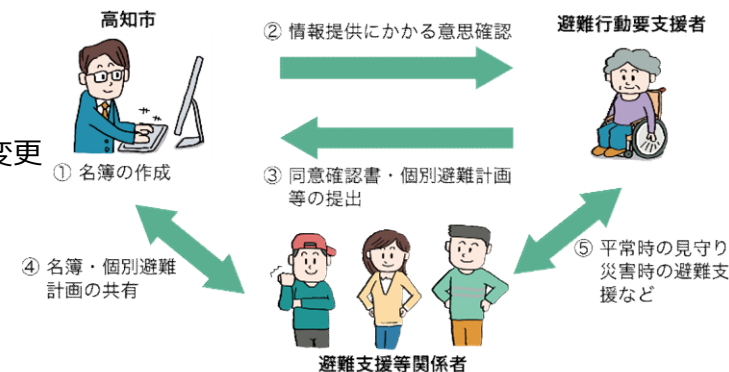
【防災対策部地域防災推進課，上下水道局下水道整備課】

重P10 ③ 避難行動要支援者対策事業 9,711千円

災害時に自ら避難することが困難な方々への支援を推進します。

新規

- ・ケアマネや相談支援専門員等の福祉専門職と連携し，個別避難計画の作成を推進
- ・自主防災組織の活動に対する報償費を単位自主防災組織へも支給できるよう制度を変更



【防災対策部地域防災推進課】

重P41 ④ 宅地造成・特定盛土等基礎調査費 22,800千円

新規

盛土等に伴う災害から人命を守るため，改正された宅地造成及び特定盛土等規制法の運用を開始する令和7年度までに規制区域を指定するための基礎調査を行います。

【都市建設部都市計画課】

重P39 ⑤旭駅周辺市街地整備事業 1,350,000千円

密集市街地を解消するとともに、都市計画道路を整備し防災面及び住環境の向上を図ります。

令和5年度は、引き続き中須賀地区での建物移転補償及び道路工事等を実施します。



【都市建設部市街地整備課】

重P37 ⑥水道管路耐震化事業 2,313,000千円

耐震性が不足する水道管路を耐震管に布設替えし、断水被害の軽減を図ります。

(旭天神町～上町四丁目配水本管布設替工事(R3～R5継続事業)等)



耐震管の吊り上げ試験(日本ダクタイル鉄管協会)

【上下水道局水道整備課】

重P36 ⑦仮設給水タンク整備事業 15,035千円

新規

発災後の応急給水に備え、避難所に仮設給水タンクを配備します。

・整備計画：令和5年度23か所34基、令和6年度10か所19基

仮設給水タンク



避難所での応急給水のイメージ



【上下水道局管路管理課】

重P43 ⑧消防署所建設事業 89,600千円

新規

津波浸水想定区域内にある東消防署三里出張所の移転整備を行います。

[スケジュール(予定)]

- ・令和5年度：測量、用地購入
- ・令和6年度：基本・実施設計、敷地造成
- ・令和7年度～：建設工事



移転予定地

敷地面積：約2,100㎡

庁舎・車庫延床面積：約1,100㎡

【消防局総務課】

◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、投資的経費を抑制しながら**道路や河川水路等の生活密着型予算を増額**するとともに、公共施設マネジメントの推進に向け、**公共施設修繕予算については前年度を上回る金額を確保**（ビルドからメンテへ）

■ 生活密着型予算の確保

9億2,000万円（対前年度+1,000万円）

主な事業

- 市単道路改良費 4億4,000万円（対前年度+1,000万円）
- 市単道路舗装費 2億6,000万円（対前年度同額）
- 市単河川水路整備事業費 1億円（ " ）
- 市単河川水路浚渫事業費 1億2,000万円（ " ）



■ 公共施設修繕予算の増額

6億6,119万円（対前年度+1億5,411万円）

主な事業

- 小中学校施設整備事業費 1億2,668万円（十津小学校校舎，朝倉中学校南東舎屋上防水改修工事 等）
- 総合運動場施設整備事業費 1億1,700万円（陸上競技場スタンド棟他防水改修工事 等）
- 東部総合運動場施設整備事業費 8,940万円（くろしおアリーナ25mプール天井照明設備等改修工事 等）

修繕内容ごとに評価点（リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等）を算出し，優先順位付けによる修繕を実施

◆ 行財政改革の推進と財源確保対策

喫緊の課題である新型コロナウイルス対策をはじめ、「高知市型共生社会の実現」に向けた取組や南海トラフ地震対策等の課題への対応に必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

■ 行財政改革の推進

① デジタル化の推進

行政のデジタル化を推進し、事務負担の軽減により捻出できた人役を人手が必要な領域へシフトすることにより、市民サービスのさらなる充実に努めます。令和5年度では、基幹業務システムの標準化や行政手続のオンライン化等を推進します。

② 事務事業の見直し ▲ 1億4,783万円 ※対前年事業費比較

社会情勢などを踏まえた適切な事業手法の選択等による事務事業の見直しを進め、市民サービスに必要な財源確保に努めます。

- ・ 見直し事務事業数15事業 ⇒ デジタル化に伴う印刷費の見直しなどによる小中学校の教材整備事業費の減、利用者が少ないバス路線廃止による廃止路線代替バス運行費補助金の減 等

また、令和5年度からの新規事業には、原則としてサンセット方式による事業期間を設定し、事業効果等を検証した上で見直しを行います。

■ 財源確保対策

① 国の令和4年度補正予算の活用（3月補正への前倒し） 18億8,883万円 ※国費充当額4億8,212万円

国の令和4年度補正予算を活用し、財政負担の軽減を図りながら、南海トラフ地震対策をはじめとする公共事業費等の確保に努めました。

- 大規模改造事業等（小・中学校） 12億2,370万円 ●公共下水道事業 2億円 ●春野漁港施設機能強化・保全事業 1億6,320万円 等

② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用 2,875万円 ※国費充当額2,875万円

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の重点対策加速化事業を活用し、令和5年度から10年度までの6年間において、補助金や事務費など総額2億4,000万円余りの地域脱炭素移行・再エネ推進事業を実施します。

- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金で2,500万円 等

③ 緊急防災・減災事業債の活用 23億9,590万円

令和7年度まで制度が延長となった緊急防災・減災事業債を活用し、引き続き南海トラフ地震対策を推進します。

- 消防指令システム共同運用整備事業で11億6,290万円 ●大規模改造事業等（小・中学校）で2億8,930万円
- マンホールトイレ整備事業で1億4,000万円 等

充当率：100%，交付税措置：70%

④ 税外収入の積極的な確保 8億1,219万円

ふるさと納税の増収を目指すとともに、企業版ふるさと納税の活用も図ります。また、クラウドファンディングについても、ご支援をいただく対象事業の拡大に努めます。

- ふるさと納税 目標8億円を歳入予算として計上（令和4年度当初予算6億円）
- クラウドファンディング 3事業を対象に実施（令和4年度2事業）

Ⅳ 予算の主な内容

【凡 例】 **重P●**：重点施策の概要掲載事業（P●は該当ページ） **新規**：新規に予算計上する事業（令和4年度補正予算に計上したものを除く）
コロナ：新型コロナウイルス対策関連事業 **拡充**：内容を拡充する事業 **再掲**：再掲している事業
【表示例】 ⑤●●千円（④●●千円）：令和5年度当初予算額（令和4年度当初予算額）

高知市総合計画後期基本計画第1次実施計画の施策・実施事業を着実に推進します。

（単位：千円）

施 策 別	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
A 共生の環	28,315,971	26,028,350	▲2,287,621	▲8.1%
1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	22,861,454	20,481,767	▲2,379,687	▲10.4%
2 地域文化に愛着を持ち、継承されるまち	602	596	▲6	▲1.0%
3 環境負荷を低減し、新エネルギーを活用した地球にやさしいまち	3,990,459	4,203,148	212,689	5.3%
4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち	590,683	629,719	39,036	6.6%
5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち	872,773	713,120	▲159,653	▲18.3%
B 安心の環	56,590,261	55,901,893	▲688,368	▲1.2%
1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち	40,711,662	39,574,184	▲1,137,478	▲2.8%
2 健康で安心して暮らせるまち	15,878,599	16,327,709	449,110	2.8%
C 育みの環	39,310,580	36,293,603	▲3,016,977	▲7.7%
1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	32,579,960	32,911,260	331,300	1.0%
2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち	6,730,620	3,382,343	▲3,348,277	▲49.7%
D 地産の環	35,883,554	34,575,344	▲1,308,210	▲3.6%
1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	2,949,099	2,328,355	▲620,744	▲21.0%
2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち	32,934,455	32,246,989	▲687,466	▲2.1%
E まちの環	19,096,882	18,415,071	▲681,811	▲3.6%
1 便利で快適に暮らせるまち	11,565,479	9,544,218	▲2,021,261	▲17.5%
2 災害に強く、安全に暮らせるまち	7,531,403	8,870,853	1,339,450	17.8%
F 自立の環	1,755,051	1,846,060	91,009	5.2%
1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち	1,755,051	1,846,060	91,009	5.2%
小 計	180,952,299	173,060,321	▲7,891,978	▲4.4%
G その他の行政経費及び一般行政経費	96,835,551	97,845,740	1,010,189	1.0%
計	277,787,850	270,906,061	▲6,881,789	▲2.5%

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

豊かな自然を育む緑と水辺の保全

●森林の保全・整備

- 重P1** 森林環境整備基金積立 ⑤88,074千円 (④88,000千円) 森林環境譲与税活用事業
森林環境譲与税を積み立てます。
- 重P1** 森林経営管理事業 ⑤14,639千円 (④10,641千円) 森林環境譲与税活用事業
手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。
- 重P1** 林業技能者育成支援事業補助 ⑤5,072千円 (④3,213千円) 森林環境譲与税活用事業
林業事業体の技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。
- 重P1** 森林環境整備促進事業補助 ⑤3,000千円 (④3,000千円) 森林環境譲与税活用事業
高知県森の工場認定を促進するため、認定を受けた事業地の間伐材搬出や作業道開設に対し助成します。



●水辺の保全

- 重P3** 鏡川流域関係人口創出事業 ⑤13,820千円 (④15,000千円)
鏡川流域の自然資本の価値と持続性を高めるため、鏡川流域に関心を寄せて多様に関わることができる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

地球にやさしい環境汚染の防止

下水道普及率 : 65.7% (R4末見込) ⇒ 67.1% (R5末目標値)
 ≪四国4市の下水道普及率(※)の状況(R3決算)≫ ※公共下水道のみ
 【高知市】65.4% 【松山市】65.1% 【高松市】62.0% 【徳島市】28.4%

●公共下水道

- 重P4** 総合地震対策事業(認証) 下知ポンプ場改築 ⑤50,000千円 (④926,000千円)
南海トラフ地震に備え、下知地区の基幹施設となるポンプ場を改築することで、耐震・耐津波化を図るとともに、排水能力を向上します。

【整備スケジュール】 (7.1m3/s→10.8m3/s)

全体スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
付帯工事	既存解体等						
土木工事	土木工事(躯体、吐出井、放流渠(一部))				流入渠、放流渠(残工事)		
建築工事			建築工事(建築電気・建築機械含む)				
			燃料タンク、ゲート設置				
プラント工事	汚水φ200×2,φ300×2 雨水φ600×1,φ1350×2				プラント機械工事 プラント電気工事		

※総事業費50億円(土木工事、建築工事、プラント工事(機械・電気))



雨水整備事業(認証) **新規** 内水浸水想定区域の検討 ⑤52,000千円 (④一)

令和3年7月の水防法改正により、最大規模の「洪水」、「内水」、「高潮」に対する浸水想定区域の指定において、「住宅や要配慮者利用施設等の防護対象がある区域」が追加されたことに伴い、本市では市街地エリアについて、令和5～7年度の3か年で内水浸水想定区域の検討を進めます。

●農業集落排水事業

- 重P5** 企業会計移行準備事業 ⑤20,000千円 (④22,000千円)
令和6年度からの地方公営企業法適用に向けた準備を行います。

循環型社会の形成の推進

●ごみ減量と再資源化の推進

新規 再生資源処理センター整備事業

⑤20,272千円（④－）

再生資源処理センター仮設事務所建物賃借 総額14,069千円
(令和6～10年度債務負担行為設定)

高知市再生資源処理センターの事務所棟について、老朽化対策として仮設事務所（プレハブ）を設置（債務負担行為設定あり）し、センター従業員の安全を確保します。

廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

●清掃工場整備

清掃工場整備事業

⑤472,550千円（④444,528千円）

ボイラー設備の点検整備や機器冷却水冷却塔の整備などを行います。

長寿命化整備事業

施設の長寿命化を図るため、常用発電機AVR更新委託の債務負担行為を設定します。

清掃工場常用発電機AVR更新業務委託92,000千円
(令和5～8年度債務負担行為設定)

●廃棄物の適正処理

産業廃棄物適正処理施設整備事業負担

⑤300,132千円（④122,309千円）

公益財団法人エコサイクル高知が佐川町加茂に建設する管理型産業廃棄物最終処分場建設費の一部を負担します。



負担金総額1,623,334千円
(令和5～7年度債務負担行為)

低炭素社会の推進

●温室効果ガス排出量削減

重P6 **新規** 地域脱炭素移行・再エネ推進事務費

⑤1,000千円（④－）

国 定額補助

地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金の広報等を行います。

重P6 **新規** 地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助

⑤25,000千円（④－）

国 定額補助・1/2・1/3（トンネル補助）

事業所等の既存機器を省エネ効果の高い機器に入れ替える費用の一部の補助や、家庭に対して太陽光発電設備や蓄電池導入の一部を補助することで、市域における温室効果ガスの排出量の削減につなげます。

令和5年度からの6年間で合計120件以上の
高効率機器の導入を支援

【事業者向け】

- 補助対象：① 高効率空調機器
② 高効率照明機器
③ 高効率給湯機器

補助率：（機器費・工事費）の2分の1 ※上限50万円

令和5年度からの6年間で合計1,050kW
の太陽光設備の導入を支援

【家庭向け】

- 補助対象：① 太陽光発電設備（自家消費型）
② ①に付帯して設置する蓄電池

補助率：① 1kWにつき7万円 ※上限63万円
②（機器費・工事費）の3分の1 ※上限50万円

地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

●地域コミュニティの活動支援

新規

集落活動センター管理運営

⑤3,716千円（④－）

令和4年度に建設した集落活動センター「梅の木」は令和5年3月1日から、改修を行った集落活動センター「仁ノ万葉の里」については、令和5年4月1日から運営を行います。

木村会館管理運営事業

⑤22,473千円（④－）

耐震化や大規模改修に伴い休館となっていた木村会館について、令和5年6月1日から運営を再開します。



集落活動センター「梅の木」



木村会館

重P8

地域コミュニティ再構築事業

⑤17,450千円（④17,568千円）

地域内連携協議会の活動を支援し、地域コミュニティの再構築を推進します。

地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

●自主防災組織の育成・強化

自主防災組織育成強化

組織結成率：96.8%（R4末見込）

⑤24,628千円（④26,166千円） 県1／2

自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を図ります。

●生活必需物資の確保

災害救助物資備蓄事業

⑤30,716千円（④13,329千円） 県1／2

令和4年度まで複数の課が管理していた災害救助物資について、防災政策課において一括管理を行うことで在庫の管理や購入等の事務を整理します。

地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

●地域福祉の推進

重P11

地域福祉活動推進事業

⑤97,275千円（④95,494千円） 国1／2・県1／4，国0.385・県0.1925等

高知市型共生社会の実現に向けて、地域福祉コーディネーターを配置し、あらゆる個人や団体間のつなぎ機能を強化するとともに、ほおっちょけん相談窓口の設置や支援などを通して、住民主体の地域生活課題の解決力の向上を推進します。

重P11

社会資源情報収集提供事業

⑤3,679千円（④3,708千円） 国1／2・県1／4

高齢・障害・子育て等の施設やサービス、相談窓口等に関する公的サービスや地域ボランティア団体など地域資源の情報を提供し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。
住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

高齢者の地域生活支援

●介護保険事業

介護保険事業繰出 ⑤4,489,905千円 (④4,453,141千円)

第8期介護保険事業計画を着実に推進します。

地域支援事業等繰出 ⑤162,319千円 (④175,317千円)

高齢者への個別支援や通いの場への積極的関与などを実施し、健康づくりと地域共生社会の構築を推進します。

低所得者保険料軽減繰出 ⑤554,591千円 (④555,799千円) 国1/2・県1/4

低所得者の保険料軽減に係る財源について、一般会計から繰り出します。

●施設・居住系等サービスの整備

介護施設等整備事業補助 ⑤281,590千円 (④313,626千円) 県10/10

第8期介護保険事業計画に基づき介護施設等を整備する経費を補助します。

●福寿園

福寿園調査事業 ⑤4,000千円 (④－)

福寿園のあり方を検討するため、サウンディング型市場調査を実施します。

●高齢者保護施設

重P13 新規 軽費老人ホーム処遇改善等事業補助 コロナ ⑤19,131千円 (④－) 再掲

軽費老人ホーム（一般）について、県方針に準じて10%の処遇改善等を行います。

重P13 新規 養護老人ホーム措置費改善事業 コロナ ⑤6,037千円 (④－) 再掲

養護老人ホームの措置費について、処遇改善等を考慮し増額加算をします。

高齢者施設職員ベースアップ加算事業補助 コロナ ⑤7,344千円 (④4,104千円) 再掲

軽費老人ホーム及び養護老人ホームの介護職に類似する業務を担う職員の給与改善費を補助します。

障がいのある人への支援

●自立支援

更生医療 ⑤1,122,528千円 (④1,187,000千円) 国1/2・県1/4

介護給付・訓練等給付 ⑤9,557,508千円 (④8,857,508千円) 国1/2・県1/4, 1/2

障がいのある人の社会参加の促進

●社会参加促進

重度障害者等就労支援特別事業 ⑤1,146千円 (④－) 国1/2・県1/4

重度障害者が就労するために必要な支援体制について雇用施策と連携して介護サービスを提供し、障害者の就労を支援します。

重度訪問介護利用者大学修学支援事業 ⑤3,545千円 (④1,762千円) 国1/2・県1/4

重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築するまでの間、介護サービスを提供し、大学での学びを支援します。

●点字図書館

読書バリアフリー推進事業 ⑤1,074千円 (④1,500千円) 国1/2・県1/4

障がい・高齢・病気など様々な理由で読書が困難な方々の読書環境や情報アクセス環境の向上を図ります。



生活困窮者の自立支援

●生活保護

居住安定確保支援事業 ⑤14,748千円（④14,211千円） 国3／4

被保護者の家賃の代理納付と併せて見守りを行い、住宅扶助費の適正執行と生活支援を進めます。

保護施設衛生用品確保事業費補助 コロナ ⑤4,000千円（④4,772千円） 国3／4

保護施設等における新型コロナウイルス対策としてマスク・消毒液等の消耗品の購入及び施設内消毒費用を支援します。

保護施設等事業継続支援事業 コロナ ⑤1,000千円（④1,000千円） 国3／4

保護施設等がサービス継続に必要な施設の消毒及び清掃をするための費用や他事業所からの応援職員を派遣する費用の一部を支援します。

●生活困窮者自立支援

重P14 生活困窮者自立支援事業 ⑤50,498千円（④46,443千円） 国3／4

包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。令和4年度に引き続きアウトリーチ型支援を行います。

重P14 生活困窮者就労準備支援事業 ⑤7,988千円（④7,339千円） 国2／3

就労準備支援員を配置するとともに、就労訓練先への移動手段を確保して就労・社会復帰につなげます。

重P14 家計改善支援事業 ⑤12,487千円（④12,173千円） 国2／3

家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。

重P14 住居確保給付金 ⑤5,352千円（④17,250千円） 国3／4

離職等により生活に困窮し、家賃の支払いが困難となり、住居を喪失するおそれのある方等に対して、一定期間家賃相当分の給付金を支給することにより住居及び就労機会の確保を支援します。



健康で安心して暮らせるまち

地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●医療体制整備

休日夜間急患センター運営事業 ⑤89,723千円（④93,431千円）

平日夜間小児急患センター運営事業 ⑤81,038千円（④85,113千円） 県1／3

ほとんどの病院や診療所が休診となる休日及び休日夜間や平日夜間において、急患に対する診療を行います。

れんけいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助 ⑤41,295千円（④41,299千円） 令和10年度まで総額4億1,290万円を支援

災害拠点病院として移転整備される高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。

●結核・感染症対策

新型コロナウイルス検査事業 コロナ ⑤387,777千円（④340,958千円） 国1／2 再掲

新型コロナウイルス感染症入院医療費 コロナ ⑤284,290千円（④149,329千円） 国3／4、1／2 再掲

新型コロナウイルス感染症の入院医療費の自己負担分を支援します。

新型コロナウイルス感染症支援事業 コロナ ⑤277,424千円（④5,120千円） 国1／2・県10／10 再掲

新型コロナウイルスの感染者で、軽症又は無症状のため自宅で療養中の患者の健康観察を行います。

●予防接種の推進

子宮頸がん予防ワクチン接種事業

⑤107,685千円（④39,964千円）

子宮頸がん予防ワクチンの定期接種について、令和5年4月より新たに9価HPVワクチンが対象として加わります。

重P15

新型コロナウイルスワクチン接種事業

コロナ

⑤790,888千円（④759,531千円）

国10/10

再掲

重P15

新型コロナウイルスワクチン接種事務費

コロナ

⑤318,331千円（④450,361千円）

国10/10

再掲

新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。



●へき地診療所事業

⑤20,221千円（④22,823千円）

●高知医療センター運営

⑤1,796,930千円（④1,849,777千円）

衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

●食の安全性の確保

新食肉衛生検査所整備事業

⑤7,349千円（④98,666千円）

高知県食肉センター(株)との協定に基づき、食肉衛生検査所の外構整備を委託します。

●斎場

重P16

新規

斎場火葬棟整備事業

⑤102,500千円（④－）

老朽化している火葬棟について大規模改修を行います。

【主な整備内容】

- ・告別室を収骨室として利用できる改修
- ・告別室・告別ホール等の壁・天井改修
- ・非常用発電機更新，照明器具LED化 など

（単位：千円）

総事業費（継続費）	205,000
令和5年度	102,500
令和6年度	102,500



斎場炉前ホール

●動物愛護・適正管理

猫不妊去勢手術助成事業

⑤4,136千円（④6,212千円）

望まれず産み落とされ殺処分される猫を増やさないため、飼い主不明猫の不妊去勢手術費用を助成します。

地域猫活動支援事業

⑤2,116千円（④2,116千円）

猫による生活環境被害を防ぐため、地域住民が主体となって捕獲や不妊手術，猫の管理を行う活動を支援します。

●その他の衛生的な生活環境づくり

拡充

小動物管理センター管理運営（犬及び猫の譲渡推進助成）

⑤1,151千円（④370千円）

小動物管理センターで収容されている動物の譲渡推進のため、令和5年度から譲渡推進助成金の対象にボランティア団体を加えます。

助成対象を拡充

生涯を通じた心身の健康づくり支援

●国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計繰出

⑤3,252,549千円（④3,379,068千円）

国民健康保険事業を運営するための経費及び医療費等の公費負担分を繰り出します。

●後期高齢者医療事業

後期高齢者医療広域連合負担

⑤4,987,632千円（④4,758,070千円）

後期高齢者に係る医療費等を高知県後期高齢者医療広域連合に負担します。

後期高齢者医療事業特別会計繰出

⑤1,304,667千円（④1,270,367千円）

後期高齢者からの保険料を経理する特別会計の事務費等を一般会計から繰り出します。

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

子どもの安心・成長・自立を支えるまち

子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

重P17

拡充

産後ケア事業

宿泊型の利用者負担額を見直し

⑤11,728千円 (④8,203千円)

国1/2

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができるよう支援体制を確保します。

出産・子育て応援給付金給付事務費

コロナ

⑤3,732千円 (④ー)

国2/3・県1/6

出産・子育て応援給付金給付事業

コロナ

⑤260,000千円 (④ー)

国2/3・県1/6

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てができるように、妊娠届出や出産届出を行った妊産婦等に対し、身近で相談に応じ、面談の実施や情報発信を行う「伴走型相談支援」と出産育児用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るための経済的支援を令和4年度に引き続き一体的に実施します。

重P18

不妊治療助成事業

対象年齢や助成額を見直し

⑤10,031千円 (④38,788千円)

保険適用化されたものの高額な費用、時間を要する不妊治療の負担を軽減するため、女性の年齢が40歳未満の初回の生殖補助医療に対して支援を行います。

多胎家庭支援事業

⑤990千円 (④872千円)

国1/2

双子などの多胎児を抱える家庭に育児サポーターを派遣し、育児・家事支援や外出支援を行います。



●子育て家庭支援

子ども医療助成

⑤951,299千円 (④954,772千円)

一部県1/2, 1/4

支援対象児童見守り強化事業

⑤8,155千円 (④7,660千円)

国2/3

子どもとその家族の実情を把握し、相談対応や訪問等による専門的な支援を行うため、支援員を配置し、支援体制を強化します。

●保育サービスの充実

新規

民営保育所等送迎バス安全装置導入事業補助

⑤2,100千円 (④ー)

国 定額補助

民営保育所等の送迎バスへのブザー等安全装置の装備義務化に伴い、車内の幼児等の見落としを防止する装置の整備費用を支援します。

新規

民営保育所等安全対策機器等導入事業補助

⑤4,800千円 (④ー)

国3/5

民営保育所等において、児童の安全対策を強化するため、ICTを活用した子ども見守りサービス等の安全対策に資する機器等の導入費用を支援します。

民営保育所保育補助者雇上事業補助

⑤88,464千円 (④118,728千円)

国3/4

保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇い上げに係る費用の一部を補助します。

民間保育所運営

⑤7,041,858千円 (④6,917,144千円)

国1/2・県1/4

認定こども園運営

⑤3,022,924千円 (④2,722,606千円)

国1/2・県1/4, 1/2

市立保育所運営

⑤3,574,236千円 (④3,461,312千円)



●保育施設整備

認定こども園施設整備事業補助

⑤123,945千円 (④210,727千円)

国1/2

春野学園の改築【令和5年度から令和6年度までの2か年事業】



●放課後子ども総合プランの充実

会計年度任用職員給与
放課後児童健全育成事業管理運営
放課後児童健全育成事業運営委託
放課後児童健全育成事業補助
放課後子ども教室耐震補強整備事業
行川放課後子ども教室の耐震改修を行います。

⑤678,611千円（④662,792千円）
⑤183,637千円（④182,826千円）
⑤24,701千円（④27,252千円）
⑤50,809千円（④47,253千円）
⑤21,000千円（④4,500千円）

国1/3・県1/3

国1/3・県1/3

国1/3・県1/3

国1/3・県1/3

直営81児童クラブの運営費

民営3クラブの運営費

民間6児童クラブの運営補助

心と体の健やかな成長への支援

●将来に夢と希望を持てる環境づくり

児童手当
児童扶養手当
ひとり親家庭医療助成
高知チャレンジ塾運営事業

⑤4,249,995千円（④4,324,490千円）
⑤1,640,586千円（④1,717,571千円）
⑤222,767千円（④224,581千円）
⑤31,327千円（④32,976千円）

国2/3・県1/6等

国1/3

県1/2

国1/2



重P14

生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

（ALT配置）
（学力向上推進員配置）

⑤109,836千円（④111,287千円）
⑤24,317千円（④24,184千円）

県1/2

●学校のICT環境整備及び活用

新規 GIGAスクール構想推進事業 **コロナ**

⑤1,134千円（④－）

令和5年4月から本格的にタブレットの持ち帰りを実施するに当たり、家庭にインターネット環境がない児童生徒が学校外でデジタルドリル等のオンライン学習ができるように図書館分館等の市の施設へ環境を整備します。



●いじめ・不登校等への対応の充実

（スクールソーシャルワーカー配置）
（スクールカウンセラー配置）

⑤43,163千円（④39,424千円）
⑤4,934千円（④5,370千円）

国1/3，県委託10/10

新規 不登校支援推進協議会運営事業 **事業期間：令和5年度～6年度**

⑤281千円（④－）

これまでの不登校対策の検証や具体的な施策を検討するため協議会を設置します。

新規 法務相談対応事業

⑤3,696千円（④－）

学校教育を取り巻く環境の変化・課題に対して、法的根拠をもとに迅速かつ適切に対応するため、法務相談対応弁護士を導入します。



●特別支援教育の充実

（特別支援教育相談員配置）
（特別支援教育スーパーバイザー配置）

⑤2,254千円（④2,219千円）

県1/2

⑤6,823千円（④6,718千円）

県1/2

教育研究所に臨床発達心理士等の教育相談員を配置し、検査を行うことで早期対応を図ります。また、スーパーバイザーが知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を訪問し、支援方法や授業内容について助言を行うことで、特別支援教育の充実を図ります。

安全で安心な教育環境の整備

●教育環境、学校組織の充実

(部活動指導員配置
教員業務支援員配置)

⑤7,946千円(④5,525千円) 県2/3
⑤43,126千円(④41,216千円) 県3/5

●学校施設整備

重P20

大規模改造事業

⑤176,300千円(④20,000千円)

トイレ洋式化・乾式化改修(設計:初月小学校ほか6校,城北中学校ほか3校,工事:横浜小学校ほか2校)

トイレ乾式化



その他の学校教育事業

●教育指導運営等事業

新規

学校プールの在り方検討委員会委員報酬

⑤180千円(④-)

市立学校のプール施設については整備後30年が経過する施設が60%と学校施設と同様に老朽化していることから、安心、安全な環境下で円滑に水泳授業を実施することができるよう、今後の整備の方向性等、プールの在り方について検討します。

●学校給食費の公会計化

重P21

新規

給食費公会計化準備事業

⑤39,895千円(④-)

令和6年度からの給食費公会計化に向けて、給食費の徴収・管理業務を円滑に実施するための給食費管理システムの構築等、公会計化に必要な準備を行います。
また、システムの運用保守やコンビニ収納について債務負担行為を設定します。

①給食費コンビニエンスストア等収納業務委託 2,732千円(令和5~8年度債務負担行為設定)
②給食費管理システム構築等業務委託 11,880千円(令和6~10年度債務負担行為設定)

いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

学びが広がる生涯学習の推進

●公民館活動の推進

公民館施設整備事業

⑤91,699千円(④6,682千円) 国2/5

耐震性が不足している吉原公民館の改築工事及び集落活動センターの運用開始に伴い廃止した旧梅ノ木公民館集会室の解体を行います。

●図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

⑤432,477千円(④440,814千円)

高知みらい科学館運営等

⑤63,519千円(④62,388千円)

れんけいこうち高知みらい科学館機能強化事業

⑤5,750千円(④7,000千円)

圏域内の市町村への出前科学教室や科学体験展示物を各市町村の図書館等で実施し、体験・学習の機会を提供します。



ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

●スポーツ活動の推進

新規

全国中学校体育大会負担

⑤13,552千円(④-) 再掲

新規

ソフトボールアジアカップ開催事業補助

⑤1,000千円(④-) 再掲

大会等を開催する経費の一部を補助します。

【全国中学校体育大会】

種目:軟式野球,卓球,バドミントンなど
開催期間8月後半

【男子U18ソフトボールアジアカップ】

開催期間6月上旬 8日間
会場:春野運動公園

多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動の推進

重P22

文化プラザ運営等

⑤369,552千円（④282,837千円）

文化プラザリニューアルオープン記念事業補助

⑤12,336千円（④－）再掲

長寿命化整備により休館中の高知市文化プラザ「かるぼーと」において、令和5年4月以降に施設ごとに順次開館する
タイミングに合わせたリニューアルイベントを高知市文化振興事業団への補助事業で実施します。

文化プラザ長寿命化整備事業

⑤57,000千円（④3,754,000千円）

【整備方針】

平成13年の竣工から20年が経過し、老朽化した施設を今後も長期にわたり安全かつ機能的に活用していくために
長寿命化整備を実施するもの。

【令和5年度の主な整備内容】

・ホール時計システム改修、開館に向けた備品運搬業務・産業廃棄物処理業務委託 など

春野文化ホール運営等

⑤37,656千円（④35,109千円）

●まんが文化の振興

まんが館管理運営等

⑤48,496千円（④39,645千円）

先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

●自由民権記念館事業

新規

木村久寿弥太日記翻刻電子化事業

⑤4,211千円（④－）

本市出身で大正・昭和初期に日本経済界で活躍した木村久寿弥太氏の日記を一般公開するに当たり、当該日記の翻刻作業を行います。

●文化財の保護

土佐神社保存整備事業補助

⑤5,841千円（④1,125千円）市補助率7.5%

国指定重要文化財「土佐神社楼門」の保存修理工事費の一部を補助します。

新規

旧関川家住宅環境整備事業

⑤6,722千円（④－）国1/2

保存修理工事に係る事務や防災設備工事の設計業務委託等を行います。

旧関川家住宅整備事業

⑤51,000千円（④－）国1/2

国指定重要文化財となっている「旧関川家住宅」の保存活用計画に基づき、保存修理工事を行います。

新規

介良民具館移設整備事業

⑤7,500千円（④－）

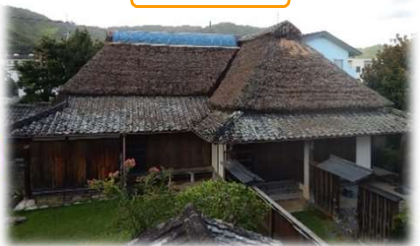
介良地区に伝わる民具を保管している高知市介良民具館の老朽化に伴い、新たな民具館として介良小学校の1階へ移転整備し、
現施設の解体を行います。



（単位：千円）

文化プラザ 総事業費（継続費）	3,360,000
令和2年度	-
令和3年度	49,000
令和4年度	3,254,000
令和5年度	57,000

旧関川家住宅



（単位：千円）

旧関川家住宅 総事業費（継続費）	450,000
令和4年度	-
令和5年度	51,000
令和6年度	100,000
令和7年度	100,000
令和8年度	100,000
令和9年度	99,000



現在の展示



移転後の展示
（イメージ）

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

大地の恵みを活かした農業の振興

●農業基盤の維持・整備・活用

重P23 **新規** 農地基盤整備推進事務費 ⑤300千円 (④ー)

農業全体を下支えする基盤を整備し、担い手への農地集積や生産性の向上を図るため、農地基盤整備事業の導入について地権者への意向調査や説明会の開催を行います。

市単土地改良事業 ⑤170,000千円 (④170,000千円)

農業水路等長寿命化・防災減災事業 ⑤39,500千円 (④85,000千円)

重P24 基盤となる農業水利施設の長寿命化対策として、四郎右衛門排水機場のポンプ設備を更新します。 **国5/10・県1.5/10**

仁ノ地区排水路整備事業 **事業期間：令和7年度まで** ⑤90,000千円 (④220,000千円)

春野町仁ノ地区の内水対策として排水路を整備し、農地の湛水・浸水被害の軽減を図ります。

鳥獣被害対策実施隊員報酬 **事業期間：令和4年度～6年度** ⑤260千円 (④520千円)

有害鳥獣捕獲許可を有する者で「高知市鳥獣被害対策実施隊」を構成し、市街地や住宅密集地への野生鳥獣出没等の緊急案件に対応します。

重P1 **拡充** 鳥獣被害緊急対策事業 ⑤31,405千円 (④18,600千円) **森林環境譲与税活用事業**

有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を防ぐため、有害鳥獣の捕獲や防除を目的として高知市鳥獣被害対策協議会への補助や、捕獲者等への報償金や補助を行います。

令和5年度からは、捕獲圧の維持・強化のためにイノシシの報償金単価を増改定します。

イノシシの報償金 @7,000円/頭 →@10,000円/頭

●多様な担い手の確保・育成

れんけいこうち合同就農相談会運営事業 ⑤2,600千円 (④2,600千円)

新規就農者確保のため、れんけいこうち圏域内市町村と合同就農相談会を実施します。

新規就農者育成協議会補助 **コロナ** **事業期間：令和4年度～6年度** ⑤1,610千円 (④550千円) **県2/3**

新規就農者の支援のため、中古ハウスの賃借に関するマッチングを目的として、中古ハウスの確保及び保全を行う団体に対し、費用の一部を補助します。

●競争力のある産地づくり

園芸用ハウス整備事業補助 ⑤34,743千円 (④22,498千円) **県1/2, 1/3, 1/4**

農業用ハウス防災対策事業補助 ⑤7,000千円 (④9,200千円) **県1/2 (トンネル補助)**

災害に強い施設園芸産地づくりを進め、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給を図るため、ハウスの被害防止計画に基づき実施するハウスの補強工事等の費用を補助します。

●地域特性を活かした農業の展開

中山間地域農産物加工施設整備事業補助 ⑤7,500千円 (④ー) **県1/2**

「土佐山ジンジャーエール」等の製造能力の向上及び衛生管理の高度化を図るため、一般社団法人夢産地とさやま開発公社の加工施設の改修等へ支援を行います。

●畜産業の振興

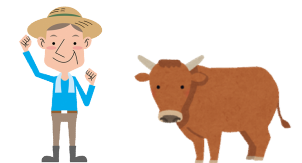
新規 畜産振興基金積立 ⑤15,012千円 (④ー)

高知競馬の収益配分金の一部について、畜産振興に係る事業や耕畜連携事業を進めていくため、基金に積み立てます。

●その他の農業振興

食肉センター解体事業負担 ⑤23,445千円 (④32,995千円)

高知県食肉センター(株)が設置・運営する新食肉センターが完成することから、現食肉センターの解体工事等の費用の一部について負担します。



山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

●林業基盤整備

重P1 林道等保全事業 **森林環境譲与税活用事業** ⑤36,521千円（④18,000千円）

市の管理する林道、基幹作業道、作業道を整備することにより、森林施業の推進を図ります。

【令和5年度の主な整備箇所】

- ・作業道柿ノ又国見線（鏡地域）
- ・基幹作業道イノウチ線（土佐山地域）
- ・林道ガ二越線（鏡地域）

●漁業基盤整備

新規 春野漁港防災対策事業 ⑤2,495千円（④－） **県7/10**

過去の台風等による高波により春野漁港区域内に集積されている流木等を撤去します。

新規 春野漁港海岸保全施設長寿命化計画改訂事業 ⑤2,600千円（④－）

海岸保全施設の維持管理を行うため、長寿命化計画について海岸施設の定期点検及び点検結果を反映した改訂を行います。

春野漁港施設機能強化事業 **事業期間：令和6年度まで** ⑤150,000千円（④70,000千円） **国1/2, 県3/10**

令和5年度は、防波堤改良工事を行います。



地場企業の強みを活かした産業の振興

●地産外商・販路拡大の推進

販路拡大サポート事業補助 **コロナ** ⑤6,100千円（④6,600千円） **再掲**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場製品の販路拡大を図るため、首都圏や海外等で開催される展示会や見本市への出展や、全国紙及びインターネット媒体へ広告を掲載するなど、積極的に新たな取引先の開拓を進める中小企業者に対し、小間代や旅費等の費用の一部を助成します。

●伝統産業の推進

拡充 れんけいこうち伝統産業推進事業 ⑤2,326千円（④7,496千円） **再掲**

E Cサイト等を活用し、伝統的製品の知名度向上を図り、県内外における販路拡大を支援します。



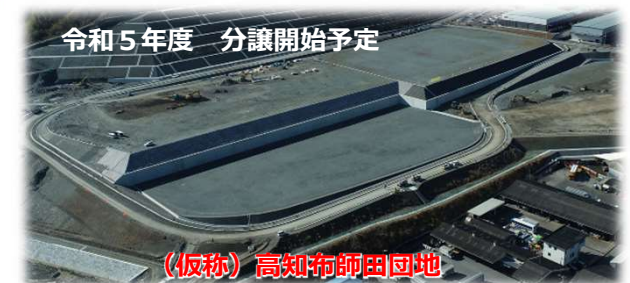
●産業立地推進事業

重P27 布師田産業団地開発事業

令和5年度は、団地造成工事及び確定測量等を行います。

（単位：千円）

一般会計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	総事業費
国50%, 県市1/2等	◎布師田産業団地公共施設整備事業	248,430	381,600	207,361	55,656	893,047
県市1/2等	●布師田産業団地公共施設整備事業	161,100	602,800	0	88,868	852,768
県市1/2等	●布師田産業団地関連施設整備事業	142,400	162,300	0	51,686	356,386
	計	551,930	1,146,700	207,361	196,210	2,102,201
特別会計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	総事業費
県市1/2等	●布師田産業団地開発事業	338,206	140,500	65,435	192,313	736,454
	総合計	890,136	1,287,200	272,796	388,523	2,838,655



令和5年度 分譲開始予定

（仮称）高知布師田団地

観光魅力創造・まごころ観光の推進

●地域資源の魅力創出

アマチュアスポーツ合宿誘致事業補助

⑤1,000千円（④1,000千円）

箱根駅伝など陸上競技において全国的に有名な強豪校である青山学院大学陸上競技部の合宿を誘致し、本市の知名度向上と観光誘客を図ります。

重P28 拡充 よさこい祭り補助 コロナ

⑤24,000千円（④19,386千円）再掲

よさこい祭振興会が実施する「第70回よさこい祭り」記念大会の開催を支援します。

重P28 新規 第70回よさこい祭り推進事業

⑤5,000千円（④－）再掲

「よさこい発祥の地・高知」を象徴するポスター等を制作し、第70回よさこい祭りを盛り上げるとともに、本場高知のよさこい祭りを全国にPRします。

観光客誘致推進事業補助

⑤117,500千円（④137,957千円）

観光協会が実施する観光宣伝事業やよさこい全国大会、高知市納涼花火大会などを支援します。

観光振興計画改訂事業

⑤1,200千円（④－）

令和5年度までを計画期間とする観光振興計画について、近年の社会情勢やライフスタイルの変化による観光ニーズの多様化など、観光を取り巻く環境の変化に対応し、更なる観光振興を図るため、改訂を行います。



●インバウンド観光の推進

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業

⑤48,297千円（④29,000千円）

高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等おもてなしを実施し、港の賑わいを図ります。また、大型客船の乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。

れんけいこうちインバウンド観光推進事業

⑤23,109千円（④30,137千円）

英語対応可能な観光案内所を運営し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。

●効果的な情報発信

高知の魅力海外発信事業

⑤1,729千円（④－）

本県への観光入込客数が最も多い台湾をターゲットとした観光PRを行い、インバウンド観光の誘致を推進します。



魅力あふれる商業の振興

●商店街の活性化

高知大道芸フェス開催事業補助

⑤2,250千円（④2,250千円） **県1／2**

中心商店街各所で大道芸人によるパフォーマンスを実施することにより、中心市街地に人を呼び込み、賑わいを創出します。（実行委員会への補助）

拡充

空き店舗活用支援事業補助

⑤3,500千円（④4,000千円） **再掲**

空き店舗の解消を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した新規創業等の家賃の一部及び創業する移住者に対し、店舗の賃貸借に係る仲介手数料を助成します。

●街路市の活性化

れんけいこうち日曜市出店事業

⑤12,000千円（④11,000千円）

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。

●商業等経営基盤強化

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資保証料補助 **コロナ** ⑤26,036千円（④45,000千円） **再掲**

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金利子補給 **コロナ** ⑤14,464千円（④25,000千円） **再掲**

新型コロナウイルス感染症対策として事業者の資金繰りの改善を支援するため、令和3年度に実施した短期継続融資の信用保証料の一部補助及び利子補給を行います。

中小企業・小規模企業振興審議会委員報酬 ⑤94千円（④－）

中小企業・小規模企業振興基金積立 ⑤15,048千円（④－） **再掲**

高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランへの登載事業等を総合的かつ計画的に推進するため、基金に積み立てます。

新たな事業の創出と企業誘致

●企業誘致

シェアオフィス拠点施設運営事業補助 **コロナ** ⑤3,699千円（④3,556千円）

新型コロナウイルス感染症を契機とした「都会から地方へ」という新しい人や企業の流れを高知県に呼び込むため、受け皿となるシェアオフィスを運営する事業者を県市で連携して支援します。

企業立地助成金 ⑤288,426千円（④180,748千円）

いきいきと働ける環境づくり

●雇用・就職等の促進

重P30 **新規** 就職氷河期世代支援事業 **事業期間：令和5年度～6年度** ⑤2,700千円（④－） **国3／4** **再掲**

国の「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」の助成対象となる市内事業者に対して、就職氷河期世代の雇用の定着に係る負担を更に軽減させるため、上乗せ支援を行います。

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

便利で快適に暮らせるまち

地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市と農山村交流の推進

新規 中山間地域活性化住宅整備事業

⑤2,000千円 (④－)

土佐山地区の活性化のため、子育て世帯や産業の担い手確保を目的とした地域活性化住宅について、土佐山高川地区普通住宅エリアに整備することとし、普通住宅の解体設計を行います。

重P31

●中心市街地の活性化

重P33

中心市街地都市公園整備事業

⑤100,000千円 (④147,000千円) 国50%



●多様で良質な住宅ストックの形成

東石立町・筆山町公営住宅建替事業

⑤30,000千円 (④－) 国1/2

東石立町公営住宅旧住棟の解体工事に伴う家屋事前調査等を行います。

●その他の都市の形成

老朽住宅除却事業

老朽住宅除却工事補助：73件

⑤120,000千円 (④120,000千円) 国1/2, 県1/4

避難路又は住宅が立ち並ぶ地域に存在する昭和56年以前の旧耐震基準で建築された老朽空き家等の除却工事に対して補助します。

安全で円滑な交通体系の整備

●街路整備

重P34

愛宕町北久保線 (愛宕町工区) 街路整備

⑤170,940千円 (④291,000千円) 国55%

重P35

曙町西横町線 (中工区) 街路整備

⑤22,150千円 (④140,000千円) 国55%

重P35

鴨部北城山線 (第2工区) 街路整備

⑤267,220千円 (④10,500千円) 国55%

(街路) 愛宕町北久保線



●道路新設改良

市単市街地幹線道路整備事業

⑤20,000千円（④50,000千円）

市内の重要な幹線道路において、交通量の増加などによる渋滞を解消するため、右折レーンの新設等を行います。令和5年度は江ノ口3号線の交通安全施設工事を実施します。

緊急地方道路整備事業

⑤39,900千円（④29,000千円）国50%

長浜2号線の暗渠化による道路拡幅のための設計、五台山防災道路の拡幅工事、一宮34号線の拡幅のために用地買収等を実施します。

過疎地域道路整備

⑤70,000千円（④70,000千円）

鏡10号線・鏡142号線・土佐山121号線・土佐山186号線

●橋梁整備

長寿命化橋梁修繕

点検317橋、小津橋
(小高坂93号線)修繕等

⑤166,200千円（④186,000千円）国55%

5年に一度の定期点検を計画的に行い、把握した健全度を基に予防的な修繕を行うことで、市民生活の安全安心を確保します。

●生活道路改良

市単道路改良

⑤440,000千円（④430,000千円）

●道路舗装

市単道路舗装

⑤260,000千円（④260,000千円）

●公共交通対策

生活バス路線運行維持補助

⑤202,750千円（④220,000千円）

廃止路線代替バス運行補助

⑤32,648千円（④40,313千円）

地域公共交通推進事業

⑤37,939千円（④38,477千円）

住民生活に不可欠なバス路線や路線バスに代わるデマンド型乗合タクシーを運行する経費の一部を補助し、持続可能な公共交通を確保します。

地域公共交通在り方検討推進事業

⑤9,108千円（④1,108千円）

地域公共交通を維持・確保するため、交通体系、費用分担等の抜本的なあり方の検討や市民ニーズ及び公共交通の便益等について調査を行います。

●交通安全対策の推進

重P8 拡充 交通安全推進指導団体補助

支部活動費
@1,200円/人 → @5,000円/人

⑤6,653千円（④5,993千円）再掲

近年高齢化や担い手不足により人員確保が難しくなっている交通安全指導員について、支部活動費を増額し、人員確保及び意欲の向上を図ります。

魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●都市緑化対策

公園管理費

⑤492,345千円（④488,306千円）

公園愛護会助成

⑤22,166千円（④22,166千円）

新規 緑化促進事業

モデル的緑化として弥右衛門公園等に植樹を予定

⑤6,000千円（④ー）県10/10

●公園遊園整備改良

公園遊園整備改良事業

⑤57,203千円（④104,878千円）

公園施設長寿命化整備事業

⑤10,000千円（④20,000千円）国1/2

一宮34号線

施工前

施工後

橋梁修繕イメージ

施工前

施工後

道路改良イメージ

施工前

施工後

遊具改良イメージ

安全で安定した水道水の供給

●災害対策事業

重P37

水道管路耐震化事業（通常事業費）

⑤1,400,000千円（④1,400,000千円）

国1/3, 1/4

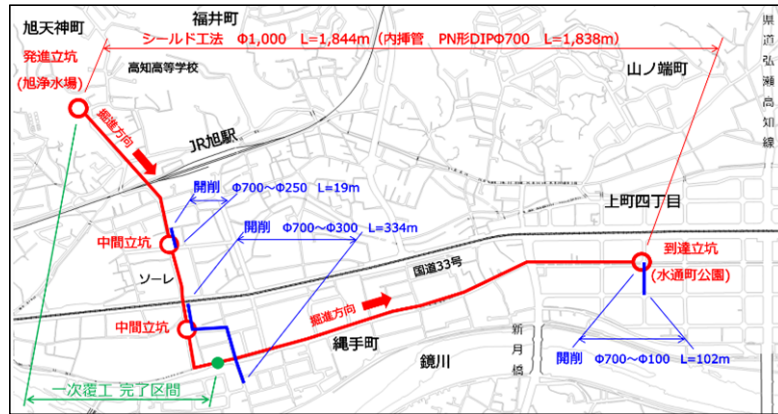
再掲

「高知市水道ビジョン2017」の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震に備え、断水被害を軽減するため、耐震性が不足している水道管路の耐震化を進めます。

水道管路耐震化事業（旭天神町～上町四丁目配水本管布設替工事）⑤913,000千円（④856,000千円）

国1/3

再掲



シールドマシン搬入状況（旭浄水場）

事業期間：令和3年度から5年度まで

（単位：千円）

総事業費（継続費）	2,300,000
令和3年度	531,000
令和4年度	856,000
令和5年度	913,000

重P36

新規

仮設給水タンク整備事業

事業期間：令和5年度から6年度まで

⑤15,035千円（④—）

県1/2

再掲

「高知市物資配送計画（基本計画）2019年3月」において物資配送先となる避難所のうち、小学校等の33か所に53基の仮設給水タンクを配備します。

災害に強く、安全に暮らせるまち

命を守る対策の推進

●建築物の耐震化促進

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助 ⑤86,927千円（④157,944千円）

国1/2・県1/4, 国2/5・県1/5

県が指定する緊急輸送道路等の沿道にある耐震診断義務付け建築物について、耐震化に要する費用を補助します。

設計補助：1件・工事補助：3件

重P38

拡充

住宅耐震化推進事業

木造住宅除却を補助メニューに追加

⑤305,797千円（④347,547千円）

国1/2・県1/4, 3/4, 1/2

地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。

設計補助・改修補助：各220件、除却補助：27件

住宅塀改修推進事業補助

⑤8,200千円（④8,200千円）

国1/2・県1/4

避難路の確保や市街地の防災安全性を確保するため、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修工事に対して補助します。

塀撤去・改修工事補助：40件



重P39

●旭駅周辺市街地整備事業

旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業
中須賀土地区画整理事業⑤330,000千円（④433,000千円）
⑤1,020,000千円（④1,044,000千円）

国50%

再掲

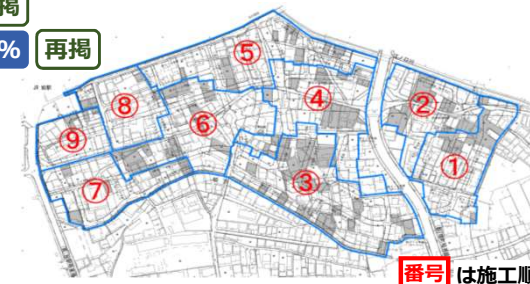
国50%, 55%

再掲

中須賀土地区画整理事業



中須賀土地区画整理事業



月の瀬橋



落橋防止構造（チェーン）

●橋梁耐震対策

橋梁震災対策事業

令和3年度から令和5年度まで月の瀬橋落橋対策工事を実施します。

⑤215,250千円（④273,000千円）

国55%

●がけくずれ住家防災事業

がけくずれ住家防災事業

⑤50,000千円（④50,000千円）

県1/2

●避難体制の強化

マンホールトイレ整備事業

⑤140,000千円（④134,845千円）

再掲

災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所39施設にマンホールトイレを整備します。

令和5年度整備：【くみ取り式】（新設）三里中・久重小・南海中・鏡小・一宮小
8か所（旧浄化槽活用）神田小

【下水道接続式】鴨田小・横浜新町小（上下水道局事業） ※令和4年度3月補正

防災行政無線整備事業

⑤133,140千円（④－）

平成21年度に整備した無線システムについて、老朽化及び保守部品の欠品が進んでいることから更新します。

【主な整備箇所】

あんしんセンター親局、土佐山・鏡庁舎遠隔制御装置、土佐山都網中継局、鏡新宮の森中継局、鏡再送信子局

(単位：千円)

総事業費（継続費）	332,850
令和5年度	133,140
令和6年度	0
令和7年度	199,710

●市街地等の安全対策

重P41

新規

宅地造成・特定盛土等基礎調査

⑤22,800千円（④－）

国1/2

再掲

盛土等に伴う災害から人命を守るため、改正された宅地造成及び特定盛土等規制法の運用を開始する令和7年度までに規制区域を指定するための基礎調査を行います。

消防・救急・医療体制の強化

●消防施設整備

重P42

消防指令システム共同運用整備事業

⑤1,415,025千円（④－）

平成22年度の設置から13年を経過する消防通信指令システムについて、土佐市と共同運用する新システムとして整備を行います。

重P43

新規

消防署所建設事業

⑤89,600千円（④－）

再掲

南海トラフ地震の発生時に津波の直撃を受ける可能性のある東消防署三里出張所の移転を行うため、用地購入を行います。

災害からの迅速な復旧

●災害対応力の向上

重P44

新規

事前復興まちづくり計画策定事業

⑤7,500千円（④－）

国1/3・県1/3

再掲

南海トラフ地震発生後に速やかに復興計画の策定に取りかかることができるように事前復興まちづくり計画を策定するため、令和5年度は復興基本方針（案）を策定します。

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

多様な交流・連携の推進

●産・学・官・民連携

重P45

長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業

⑤8,026千円 (④6,843千円)

令和2年3月に策定した地域振興計画に基づき、地域の人材を発掘・育成するために、地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域活性化に向けたアイデア実現を支援するとともに、交流人口拡大を目的とした地域協働イベントの開催や、広報紙・SNSを活用した地域の情報発信等を行います。



新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

●移住・定住の促進

拡充

U I ターン等支援事業補助

事業期間：令和5年度～7年度

⑤2,600千円 (④500千円)

令和4年度までは、県外在住の若者の就職・転職活動等に係る物件探しで必要となる交通費と宿泊費の一部を補助していたものを、令和5年度からオンライン等により移住相談をしたうえでU I ターンを行う29歳までの若者に対する引っ越し費用（上限10万）を支援する制度へ変更します。

拡充

地方創生移住支援金交付事業

⑤14,200千円 (④4,000千円)

東京23区在住者または通勤者が本市へ移住し就業・起業、またはテレワークで移住した方への移住支援金（上限100万円）の支給と併せて、子育て加算額を子ども一人当たり1,000千円に増額し、子育て世帯の移住支援を拡充します。



重P45

地域おこし協力隊推進事業

⑤1,018千円 (④1,004千円)

都市部からの移住促進及び地域の活性化を目的に「地域おこし協力隊」を導入するに当たり、「おためし地域おこし協力隊」体験プログラムの実施や、募集のPR等を行います。

重P45

拡充

地域おこし協力隊活動事業

地域おこし協力隊を2名増員

⑤16,204千円 (④8,988千円)

地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化に取り組みます。令和5年度からは、長浜・浦戸・御豊瀬地域に加えて、2件の活動内容により地域おこし協力隊を増員し、地域の活性化に取り組みます。

- ・長浜・御豊瀬・浦戸地域・・・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の企画・運営、広報紙やSNSによる情報発信など
- ・鏡坂口・柿ノ又地域・・・鏡地域にあるイノシシ等加工処理施設を拠点とした狩猟やジビエ加工、加工品の販路拡大など
- ・市内全域・・・民具や未指定を含めた文化財の保存・活用、及びそれらの活用による地域活性化の企画など

市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●事務改善

電算管理

⑤1,233,543千円 (④1,132,102千円)

重P46

基幹業務システム再構築事業

⑤183,049千円 (④228,459千円)

国10/10

全庁に関わるシステムを管理します。基幹業務の標準化における令和5年度の取組は、現行システムのデータから移行用データを作成するものです。また、関連システムの構築等について、5件総額3,294,030千円の債務負担行為を設定します。

- ①基幹業務システム標準化プロジェクトマネジメント業務委託 49,830千円 (令和6～7年度債務負担行為設定)
- ②住民記録・税関連業務標準準拠システム構築等業務委託 2,408,713千円 (令和5～12年度債務負担行為設定)
- ③福祉関連業務標準準拠システム構築等業務委託 783,602千円 (令和5～12年度債務負担行為設定)
- ④ガバメントクラウド接続環境構築業務委託 41,135千円 (令和5～6年度債務負担行為設定)
- ⑤ガバメントクラウド接続用ネットワーク機器賃借 10,750千円 (令和5～10年度債務負担行為設定)

●広聴・広報

広聴広報戦略プラン推進事業

⑤7,436千円 (④3,874千円)

令和5年度は広聴広報戦略プラン見直しに向けた検討や、LINE公式アカウントなど様々な広報媒体等を活用し、発信強化を図ります。

V 令和4年度3月補正予算

■ 予算規模

(単位：千円，%)

区分	12月現計予算額	3月補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	163,554,000	3,469,000	167,023,000	(98.5) 98.5
特別会計	109,732,430	▲823,029	108,909,401	101.1
卸売市場事業	709,565	繰越明許費設定	709,565	86.7
国民健康保険事業	35,340,854	歳入組替	35,340,854	98.3
収益事業	33,501,927		33,501,927	108.6
駐車場事業	328,950		328,950	77.3
国民宿舎運営事業	274,297		274,297	73.9
産業立地推進事業	79,787		79,787	51.8
土地区画整理事業清算金	1,000		1,000	1.6
へき地診療所事業	64,000		64,000	97.0
農業集落排水事業	368,701	2,084	370,785	102.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	218,589		218,589	83.4
介護保険事業	33,147,760	▲800,000	32,347,760	98.4
後期高齢者医療事業	5,697,000	▲25,113	5,671,887	103.2
水道事業会計	13,867,200		13,867,200	115.4
公共下水道事業会計	(20,883,180) 21,901,100	220,335	(21,103,515) 22,121,435	(104.3) 105.1
総計	(308,036,810) 309,054,730	2,866,306	(310,903,116) 311,921,036	(100.4) 100.5
重複額	15,825,173	▲150,104	15,675,069	103.5
純計	(292,211,637) 293,229,557	3,016,410	(295,228,047) 296,245,967	(100.3) 100.3

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 一般会計補正予算

(単位：千円，％)

歳入款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 市税	45,600,000	89,000	45,689,000	102.7
2 地方譲与税	903,944		903,944	112.3
3 利子割交付金	75,000		75,000	108.7
4 配当割交付金	260,000		260,000	200.0
5 株式等譲渡所得割交付金	340,000		340,000	283.3
6 法人事業税交付金	620,000		620,000	124.0
7 地方消費税交付金	8,200,000		8,200,000	99.7
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000		11,000	122.2
9 環境性能割交付金	58,000		58,000	175.8
10 地方特例交付金	290,000		290,000	49.2
11 地方交付税	24,719,237	681,756	25,400,993	95.8
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000	122.0
13 分担金及び負担金	597,136	▲2,418	594,718	69.0
14 使用料及び手数料	2,437,582	1,560	2,439,142	99.0
15 国庫支出金	44,337,984	193,709	44,531,693	84.5
16 県支出金	11,749,475	270,915	12,020,390	101.9
17 財産収入	215,358	180,327	395,685	205.6
18 寄付金	625,254	120,116	745,370	139.5
19 繰入金	4,532,863	81,887	4,614,750	452.2
20 繰越金	2,381,784	54,998	2,436,782	919.0
21 諸収入	2,160,954	348,350	2,509,304	93.5
22 市債	13,388,429	1,448,800	14,837,229	(95.6) 95.5
歳入合計	163,554,000	3,469,000	167,023,000	(99.1) 98.5

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(単位：千円，％)

歳出款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 議会費	633,907		633,907	99.1
2 総務費	11,252,501	1,316,482	12,568,983	100.3
3 民生費	82,103,999	878,702	82,982,701	92.7
4 衛生費	14,812,827	▲2,514	14,810,313	108.4
5 労働費	136,879	687	137,566	88.9
6 農林水産業費	2,992,656	226,810	3,219,466	111.4
7 商工費	3,013,793	31,184	3,044,977	72.8
8 土木費	12,748,267	466,494	13,214,761	93.7
9 消防費	4,003,240	10,289	4,013,529	101.4
10 教育費	14,391,312	675,360	15,066,672	137.2
11 災害復旧費	136,000	92,447	228,447	277.3
12 公債費	16,728,619	▲226,941	16,501,678	(99.2) 99.2
13 予備費	600,000		600,000	200.0
歳出合計	163,554,000	3,469,000	167,023,000	(98.5) 98.5

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 主な内容

(1) 県営事業負担金

948,351千円

◆：令和5年度からの前倒し

◆ ● 港湾県営工事負担金	374,736千円
● 街路県営工事負担金	309,291千円
● 道路県営工事負担金	12,873千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	20,450千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	141,000千円
● かんがい排水県営工事負担金	75,000千円
◆ ● 公園県営工事負担金	15,001千円

(2) 基金積立金

101,580千円

● まち・ひと・しごと創生基金積立金	5,500千円
● 施設等整備基金積立金	3,904千円
● 文化振興基金積立金	500千円
● 柴田恵子芸術振興基金積立金	10,000千円
● 福祉基金積立金	18,494千円
● 墓地基金積立金	1,560千円
● 廃棄物処理施設整備基金積立金	50,000千円
● 中小企業・小規模企業振興基金積立金	10,000千円
● 教育基金積立金	1,622千円

再掲

(3) 補助・負担金等

511,597千円

● 地域活性化起業人制度活用事業	▲15,000千円
● 病院事業交付税負担金	463,504千円
● れんけいこうち二段階移住支援事業	▲1,000千円
● 地域コミュニティ再構築事業	▲4,704千円
● 公衆街路灯設置費補助金	▲9,830千円
● 外国青年国際交流員招致事業	▲1,553千円
● スラバヤ市姉妹都市交流事業	▲1,017千円
● 蕪湖市友好都市交流事業	▲1,339千円
● 軌道事業者経営維持支援給付金給付事業	49,777千円
● 自主防災組織育成強化費	▲7,000千円
● 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	▲5,000千円
● 民生委員等報償費	▲3,078千円
◆ ● 障害児通所支援事業所送迎車両安全装置導入事業費補助金	19,600千円
◆ ● 障害福祉サービス継続支援事業費補助金	2,588千円
● 後期高齢者医療広域連合負担金	▲21,289千円

再掲

●母子家庭等高等職業訓練促進給付事業		▲10,000千円
●出産・子育て応援給付金給付事業		(財源組替)
●勤労者交流館指定管理者支援金支給事業		616千円
●高知勤労者福祉サービスセンター加入促進事業費補助金		71千円
●新規就農推進事業費補助金		▲4,100千円
●農業用タンク津波対策事業費補助金		▲3,630千円
●園芸用ハウス整備事業費補助金		▲6,475千円
●環境制御技術導入事業費補助金		▲2,627千円
●空き店舗活用支援事業費補助金		▲1,800千円
●産業活性化融資信用保証料補助金		▲2,000千円
●博覧会推進事業		45,000千円
●教職員研修推進事業		▲1,099千円
◆ ●G I G Aスクール運営支援センター事業費負担金		13,476千円
●朝倉神社保存整備事業費補助金		▲1,739千円
●全国高等学校総合体育大会開催事業費補助金		▲15,437千円
●県等派遣職員人件費負担金		36,682千円

再掲

(4) 公共事業等

720,547千円

●農林水産		163,200千円
◆ 春野漁港施設機能保全事業	133,200千円	
◆ 春野漁港施設機能強化事業	30,000千円	
●桂浜公園配水管改修事業		▲17,000千円
●道路橋梁		(財源組替)
◆ 橋梁震災対策事業	(財源組替)	
●都市計画		▲241,800千円
中須賀土地区画整理事業	▲241,800千円	
●教育		1,223,700千円
◆ 防災機能強化事業（小学校・中学校）	607,000千円	
◆ 大規模改造事業（小学校・中学校）	616,700千円	
●文化プラザ長寿命化整備事業		▲500,000千円
[継続費変更]		
総事業費	4,000,000千円 → 3,360,000千円	
2年度	0千円 → 0千円	
3年度	49,000千円 → 49,000千円	
4年度	3,754,000千円 → 3,254,000千円	
5年度	197,000千円 → 57,000千円	
●中学校施設災害復旧費		92,447千円

(5) その他

1,276,925千円

●退職手当	645,000千円
●総務	37,856千円
ふるさと納税推進事業	39,856千円
秘書一般管理費	▲1,000千円
移住・定住促進事業	▲1,000千円
長浜・御置瀬・浦戸地域振興計画推進事業	(財源組替)
●津波防災対策事業	▲5,000千円
●福祉	997,500千円
住居確保給付金	▲5,000千円
令和3年度生活困窮者自立支援金支給事業費等国庫補助金返還金	236,051千円
令和3年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	14,045千円
介護給付・訓練等給付費	704,000千円
老人保護施設措置費	▲9,401千円
老人保護施設事務費	▲15,560千円
令和3年度疾病予防対策事業費等国庫補助金返還金	6,620千円
児童扶養手当給付費	▲45,000千円
令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	18,798千円
生活保護生活扶助費	▲100,000千円
生活保護医療扶助費	▲700,000千円
令和3年度生活保護費国庫負担金返還金	896,947千円
災害救助物資備蓄事業	▲4,000千円
●衛生	▲64,340千円
出産・子育て応援給付金給付事務費	(財源組替)
日本脳炎予防接種事業	▲10,000千円
子宮頸がん予防ワクチン接種事業	▲60,000千円
大気汚染防止対策事業	▲1,000千円
令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金	6,660千円
清掃工場運転管理費	(財源組替)
●担い手支援事業費補助金返還金	1,133千円
●商工	▲3,016千円
れんけいこうち日曜市出店事業	▲1,016千円
桂浜ゴールデンウィーク等渋滞対策事業	▲2,000千円
●教育	▲45,163千円
◆学校施設感染拡大防止対策事業	24,435千円
学校教育情報化システム管理費	▲2,000千円
学校プール開放事業	▲3,575千円
教材整備事業	▲7,300千円

再掲

要保護・準要保護児童対策費	▲26,000千円	
要保護・準要保護生徒対策費	▲19,000千円	
管理運営費	▲3,618千円	
まんが館事業	▲3,996千円	
各種講座等事業	▲2,263千円	
夏季大学講座事業	▲1,846千円	
●公債費		▲226,941千円
元金	▲26,700千円	
利子	▲200,241千円	
●農業集落排水事業特別会計繰出金		4,309千円
●介護保険事業特別会計繰出金		▲100,000千円
●後期高齢者医療事業特別会計繰出金		▲25,113千円
●公共下水道事業		▲29,300千円
(公営企業会計) 収益的支出	(▲30,794千円)	
◆ (公営企業会計) 資本的支出	(251,129千円)	
公債費負担金	▲29,300千円	

VI 予算外議案

< 条 例 > (23件)

① **高知市行政情報公開・個人情報保護審査会条例制定議案**

- ・ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、市長等の附属機関として、高知市行政情報公開・個人情報保護審査会を設置します。

② **高知市公文書等の管理に関する条例制定議案**

- ・ 公文書等の管理に関する基本的事項を定めること等により、公文書の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって職員における公文書等の適正な管理に対する意識を醸成し、市政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、市の有するその諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うされるようにすることを目的として、条例を制定します。

③ **高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 産業医の設置を行います。

④ **高知市長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 市長等の給料月額を市長にあつては10%、中澤副市長、教育長及び上下水道事業管理者にあつては5%減額することについて、令和5年11月29日まで引き続き延長します。

⑤ **高知市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 他の地方公共団体等を退職し、引き続き本市において任期付職員として採用される者に係る退職手当の算定の基礎となる勤続期間の取扱いについて、他の地方公共団体等における在職期間は含まないようにします。

⑥ **高知市新しいまちづくり基金条例を廃止する条例制定議案**

- ・ 新市まちづくり計画の計画期間の満了に伴い、高知市新しいまちづくり基金を廃止します。

⑦ **高知市退職手当基金条例制定議案**

- ・ 高知市職員の退職手当に関する条例（昭和29年条例第33号）の規定に基づく退職手当の支給に要する経費に充てるため、高知市退職手当基金を設置します。

⑧ **柴田恵子芸術振興基金条例制定議案**

- ・ 柴田恵子氏の寄附による財産をもって、本市における芸術の振興及び担い手の育成を図るため、柴田恵子芸術振興基金を設置します。

⑨ **高知市畜産振興基金条例制定議案**

- ・ 本市における畜産の振興のための施策に要する経費に充てるため、高知市畜産振興基金を設置します。

⑩ **高知市印鑑条例の一部を改正する条例議案**

- ・ デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和３年法律第37号）による電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正に伴い、移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録された移動端末設備を利用して、多機能端末機から印鑑登録証明書の交付を受けることができるようにします。

⑪ **高知市指定障害児通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第159号）等による児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑫ **高知市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第159号）等による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑬ **高知市子ども・子育て支援会議条例の一部を改正する条例議案**

- ・ こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（令和４年法律第76号）による子ども・子育て支援法の改正に伴い，規定の整理を行います。

⑭ **高知市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例議案**

- ・ こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（令和４年法律第76号）による子ども・子育て支援法の改正に伴い，規定の整理を行います。

⑮ **高知市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第159号）等による放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑯ **高知市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和４年内閣府令第65号）の施行等に伴い，規定の整備を行います。

⑰ **高知市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 幼保連携型認定こども園の学級の編制，職員，設備及び運営に関する基準の一部を改正する命令（令和４年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第３号）等の施行に伴い，規定の整備を行います。

⑮ **高知市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第159号）等による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑯ **高知市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律第３条第２項及び第４項の規定に基づき内閣総理大臣，文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第２号）の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑰ **高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 国保料賦課限度額を引き上げるとともに保険料軽減対象世帯の拡大，出産育児一時金の支給額の増額等を行います。

賦課限度額	改正前	改正後	差額
基礎賦課分	630,000	650,000	+ 20,000
後期高齢者支援金分	190,000	200,000	+ 10,000
介護納付金分	170,000	170,000	-
計	990,000	1,020,000	+ 30,000

出産育児一時金	改正前	改正後	差額
出産育児一時金	408,000	488,000	+ 80,000
産科医療補償制度 加入医療機関で出産	12,000	12,000	-
計	420,000	500,000	+ 80,000

⑱ **高知市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市いじめ防止等対策委員会に，特別な事項を調査審議するため必要があるときは臨時委員及び部会の設置を行うことができるようにします。

⑲ **高知市立学校のプールの今後の在り方に関する検討委員会条例制定議案**

- ・ 高知市立学校のプールの今後の在り方について検討するため，高知市立学校のプールの今後の在り方に関する検討委員会を設置します。

⑳ **高知市民具館条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市介良民具館の位置の変更等を行います。

< その他 > (6件)

① 包括外部監査契約締結議案

- ・ 令和5年度における包括外部監査契約を締結します。

② 市道路線の廃止に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。

③ 市道路線の認定に関する議案

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。

④ 高知市県庁前通り地下駐車場改修工事請負契約締結議案

契約金額 241,934,000円

契約者 株式会社岸之上工務店

⑤ 仁ノ地区排水路整備工事（その3）請負契約締結議案

契約金額 200,179,100円

契約者 啓大・三洋特定建設工事共同企業体

⑥ 調停の申立て等について

- ・ 市営住宅使用料等滞納者1人に対し、市営住宅の明渡し請求及び滞納使用料等の支払請求に関する民事調停の申立て等を行います。

< 報告 > (4件)

① 工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 3件

- ・ 木村会館耐震補強及び大規模改修工事請負契約（第487回定例会・市第149号）
- ・ 仁ノ地区排水路整備工事（その2）請負契約（第489回定例会・市第49号）
- ・ 高知競輪場走路改修工事請負契約（第490回定例会・市第67号）

② 損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告

- ・ 2件の損害賠償の額の決定について、市長が専決処分を行いました。

Ⅶ 財政健全化プランの達成状況

現在取り組んでいる「高知市財政健全化プラン」の最終年度である令和4年度最終予算ベースにおける試算では、プラン策定時の5年間で117億円の収支不足の見込みについて、5年間合計で25億円の黒字見込みとなり、**142億円の収支改善**が図られました。

【試算の前提条件】

- 【歳入】市 税：税制改正と決算状況をベースに、新型コロナウイルスの感染状況収束後の景気回復は内閣府の試算を基に推計
 交 付 税：普通交付税は直近の算定結果と地方財政計画等を基に推計
 【歳出】人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）
 扶 助 費：生活保護は下げ止まっているが、保育所等運営費や障がい給付は伸びているため、年+1.0%で推計
 公 債 費：利率は基本1.0%で第1次実施計画等による投資事業をベースに推計
 投資的経費：第1次実施計画等による投資事業を反映

【試算結果】

※上段（ ）書きはプランの数値

※R4年度は歳入から財政調整基金を除いています。また、端数調整のため計算が合わないことがあります。

（単位：億円）

	H30決算	R1決算	R2決算	R3 決算	R4最終予算	合 計
歳入一般財源	(842) 850	(842) 844	(844) 839	(846) 909	(848) 893	(4,222) 4,335
うち市税	(451) 451	(456) 454	(456) 446	(450) 448	(454) 457	(2,267) 2,256
うち普通交付税	(224) 224	(225) 233	(216) 219	(220) 246	(218) 235	(1,103) 1,156
その他	(167) 175	(161) 157	(172) 174	(176) 214	(176) 201	(852) 923
歳出一般財源	(851) 845	(860) 840	(870) 834	(878) 860	(882) 931	(4,341) 4,310
消費的経費	(832) 833	(840) 830	(851) 816	(854) 848	(862) 912	(4,239) 4,238
うち人件費（退職手当除く）	(175) 169	(177) 169	(180) 195	(180) 199	(180) 208	(892) 941
うち扶助費	(170) 161	(171) 165	(174) 142	(175) 139	(177) 156	(867) 764
うち公債費	(170) 171	(173) 161	(172) 155	(173) 155	(176) 155	(864) 797
その他	(317) 332	(319) 335	(325) 324	(326) 355	(329) 392	(1,616) 1,737
投資的経費	(19) 12	(20) 10	(19) 17	(24) 12	(20) 19	(102) 71
収支差	(▲9) 5	(▲18) 4	(▲25) 5	(▲32) 49	(▲33) ▲38	(▲117) 25

歳入一般財源では、普通交付税が国税収入の増加により、令和3・4年度に再算定が行われたことなどにより53億円が増加するとともに、臨時財政対策債や地方消費税交付金などが増加したことから、その他の収入が71億円増加し、歳入一般財源合計では**113億円の改善**となりました。

歳出一般財源では、会計年度任用職員制度の開始や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う時間外勤務の増加等より、人件費が49億円増加しましたが、令和元年度に実施した縁故債420億円の借換えなどに伴う公債費の67億円の減少や、1%の伸びを見込んでいた扶助費において、生活保護率の低下や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えなどにより103億円減少となるなど、歳出一般財源全体では**31億円の減少**となりました。

【資料】

(1) 当初予算の推移

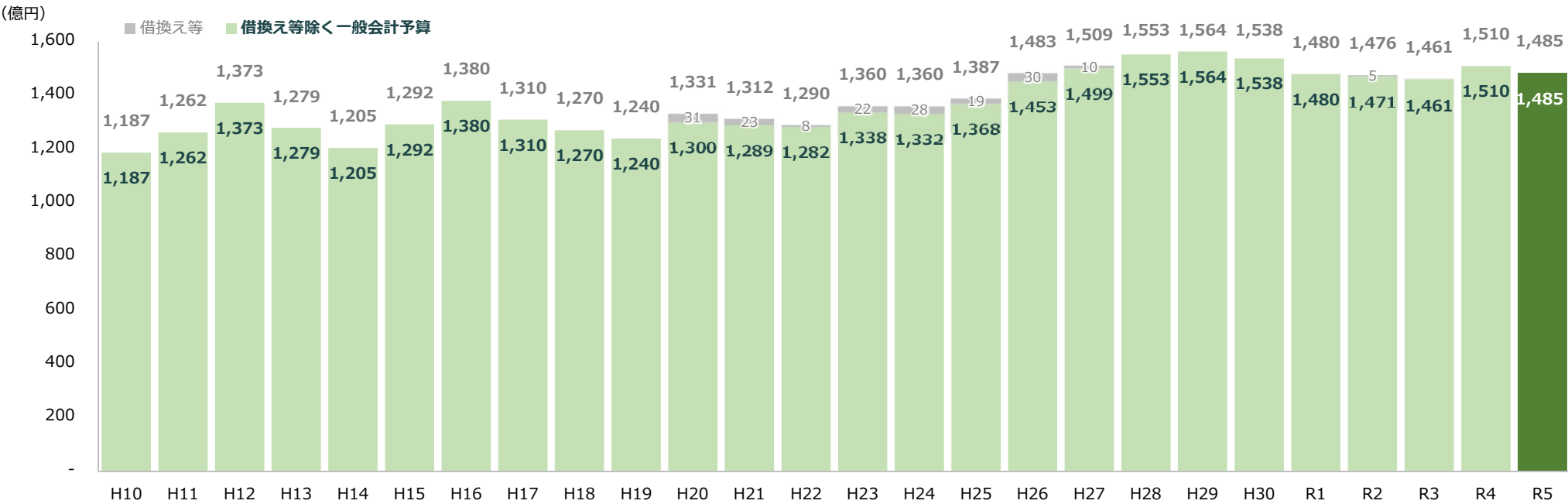
(単位：千円，％)

年 度	一般会計		特 別 会 計		企 業 会 計		総 計		全 会 計 純 計	
	予 算 額	対前年比	予 算 額	対前年比	予 算 額	対前年比	予 算 額	対前年比	予 算 額	対前年比
30	153,800,000	98.34	94,639,100	95.53	32,511,900	102.11	280,951,000	97.79	265,629,375	97.67
元	148,000,000	96.23	94,502,000	99.86	30,494,100	93.79	272,996,100	97.17	258,109,413	97.17
2	(147,055,800)	(99.36)	95,005,000	100.53	(30,038,100)	(98.50)	(272,098,900)	(99.67)	(257,239,847)	(99.66)
	147,555,800	99.70			31,647,400	103.78	274,208,200	100.44	259,349,147	100.48
3	(146,094,040)	(99.35)	101,081,000	106.40	(31,928,500)	(106.29)	(279,103,540)	(102.57)	(263,933,578)	(102.60)
	146,100,000	99.01			32,739,700	103.45	279,920,700	102.08	264,750,738	102.08
4	151,000,000	(103.36)	106,181,000	105.05	(34,747,380)	(108.83)	(291,928,380)	(104.60)	(276,769,930)	(104.86)
		103.35			35,765,300	109.24	292,946,300	104.65	277,787,850	104.92
5	148,500,000	(98.34)	105,382,000	99.25	32,188,500	(92.64)	286,070,500	(97.99)	270,906,061	(97.88)
		98.34				90.00		97.65		97.52

(2) 地方財政計画と高知市予算の比較

区 分	地 方 財 政 計 画（見込）	高知市一般 会 計 予 算
1 予算規模の増加率	1.6 %	▲1.7 %
2 税収の対前年度増加率	4.0	0.7
3 税収の歳入に占める割合	46.6	30.9
4 地方交付税の歳入に占める割合	20.0	16.6
5 地方債への依存率	7.4	6.1
6 人件費の歳出に占める割合	21.6	16.6
7 公債費の歳出に占める割合	12.2	11.2
8 投資的経費の対前年度増加率	-	▲21.7
うち単独事業費の対前年度増加率	-	▲23.0

(3) 当初予算規模の推移（一般会計）



(4) 款別歳入（一般会計）

(単位：千円，%)

区分	令和 5 年度当初予算				令和 4 年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A－B	指数 A／B
			特定財源	一般財源				
1 市税	45,900,000	30.91	-	45,900,000	45,600,000	30.20	300,000	100.66
2 地方譲与税	842,944	0.57	-	842,944	903,944	0.60	▲61,000	93.25
3 利子割交付金	52,000	0.04	-	52,000	75,000	0.05	▲23,000	69.33
4 配当割交付金	260,000	0.17	-	260,000	260,000	0.17	-	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	225,000	0.15	-	225,000	340,000	0.23	▲115,000	66.18
6 法人事業税交付金	595,000	0.40	-	595,000	620,000	0.41	▲25,000	95.97
7 地方消費税交付金	8,900,000	5.99	-	8,900,000	8,200,000	5.43	700,000	108.54
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.01	-	13,000	11,000	0.01	2,000	118.18
9 環境性能割交付金	55,000	0.04	-	55,000	58,000	0.04	▲3,000	94.83
10 地方特例交付金	260,000	0.18	-	260,000	290,000	0.19	▲30,000	89.66
11 地方交付税	24,700,000	16.63	-	24,700,000	24,000,000	15.89	700,000	102.92
12 交通安全対策特別交付金	44,000	0.03	44,000	-	50,000	0.03	▲6,000	88.00
13 分担金及び負担金	837,566	0.56	837,566	-	835,688	0.55	1,878	100.22
14 使用料及び手数料	2,450,900	1.65	2,423,601	27,299	2,439,832	1.62	11,068	100.45
15 国庫支出金	33,913,276	22.84	33,913,276	-	35,746,905	23.67	▲1,833,629	94.87
16 県支出金	11,845,183	7.98	11,845,183	-	11,526,011	7.63	319,172	102.77
17 財産収入	281,813	0.19	40,865	240,948	215,328	0.14	66,485	130.88
18 寄付金	825,470	0.55	24,470	801,000	625,254	0.42	200,216	132.02
19 繰入金	4,848,093	3.26	1,755,451	3,092,642	4,408,193	2.92	439,900	109.98
20 繰越金	10	0.00	-	10	10	0.00	-	100.00
21 諸収入	2,642,845	1.78	1,946,782	696,063	2,199,535	1.46	443,310	120.15
22 市債	9,007,900	6.07	7,407,900	1,600,000	12,595,300	8.34	▲3,587,400	71.52
歳入合計	148,500,000	100.00	60,239,094	88,260,906	151,000,000	100.00	▲2,500,000	98.34

(5) 款別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和 5 年度当初予算				令和 4 年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	性質別内訳		当初予算 B	構成比	増減 A－B	指数 A／B
			消費の経費	投資の経費				
1 議会費	645,927	0.44	645,927	-	633,275	0.42	12,652	102.00
2 総務費	10,881,393	7.33	10,412,885	468,508	10,241,552	6.78	639,841	106.25
3 民生費	74,257,681	50.01	73,583,056	674,625	75,639,849	50.09	▲1,382,168	98.17
4 衛生費	12,540,099	8.45	11,001,205	1,538,894	11,696,923	7.75	843,176	107.21
5 労働費	134,460	0.09	134,460	-	136,248	0.09	▲1,788	98.69
6 農林水産業費	2,514,994	1.69	1,707,036	807,958	2,666,787	1.77	▲151,793	94.31
7 商工費	1,995,375	1.34	1,760,920	234,455	2,746,278	1.82	▲750,903	72.66
8 土木費	12,299,032	8.28	7,364,435	4,934,597	12,527,042	8.30	▲228,010	98.18
9 消防費	5,394,240	3.63	3,566,688	1,827,552	3,825,531	2.53	1,568,709	141.01
10 教育費	11,092,853	7.47	9,837,800	1,255,053	13,794,096	9.13	▲2,701,243	80.42
11 災害復旧費	50,300	0.03	-	50,300	63,800	0.04	▲13,500	78.84
12 公債費	16,593,646	11.17	16,593,646	-	16,728,619	11.08	▲134,973	99.19
13 予備費	100,000	0.07	100,000	-	300,000	0.20	▲200,000	33.33
歳出合計	148,500,000	100.00	136,708,058	11,791,942	151,000,000	100.00	▲2,500,000	98.34

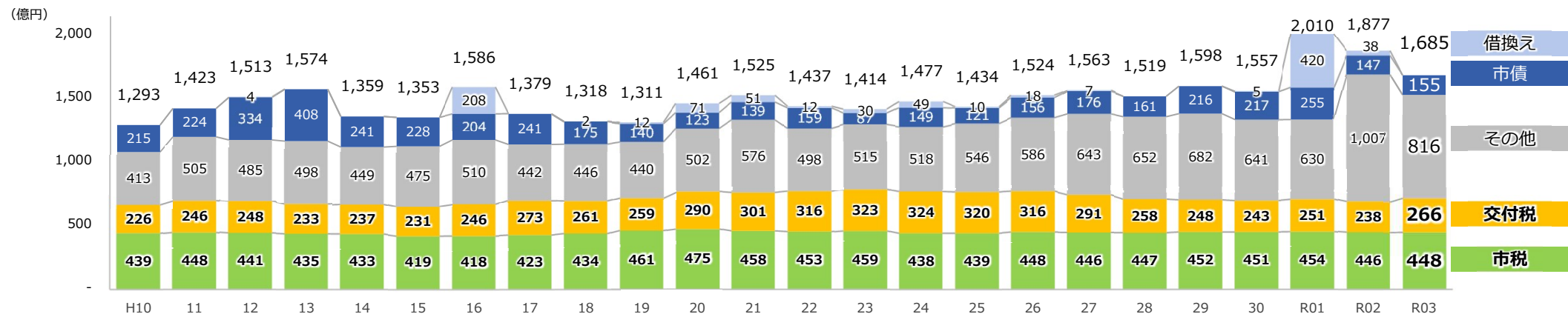
(6) 性質別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

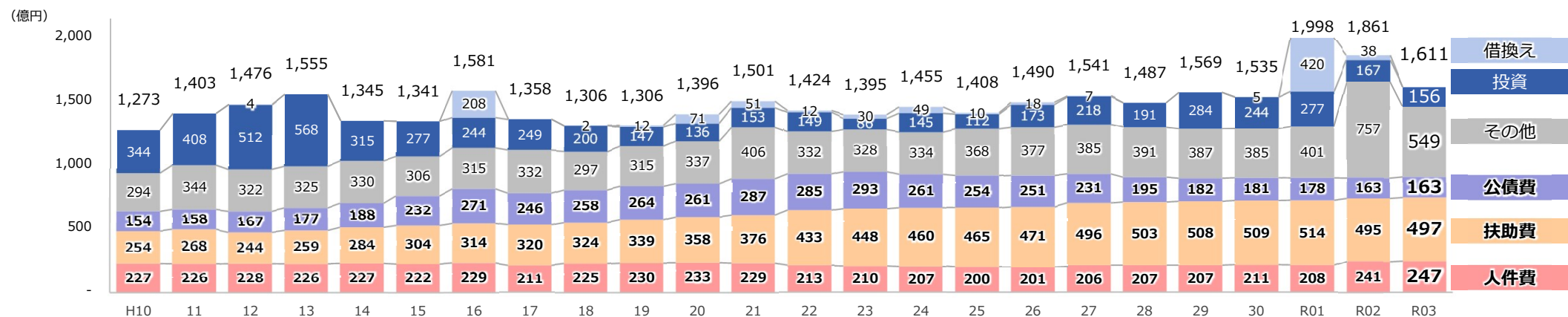
性質別	令和5年度当初予算				令和4年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A－B	指数 A／B
			特定財源	一般財源				
人件費（退職手当除く）	24,187,609	16.29	3,587,907	20,599,702	23,878,708	15.81	308,901	101.29
人件費（退職手当）	514,100	0.35	-	514,100	1,304,000	0.86	▲789,900	39.42
物件費	16,985,545	11.44	5,147,228	11,838,317	15,884,675	10.52	1,100,870	106.93
維持補修費	754,095	0.51	165,832	588,263	727,491	0.48	26,604	103.66
扶助費	51,046,278	34.37	35,375,383	15,670,895	51,319,343	33.99	▲273,065	99.47
補助費等	10,825,627	7.29	1,289,932	9,535,695	10,985,589	7.28	▲159,962	98.54
公債費	16,592,946	11.17	1,097,740	15,495,206	16,727,919	11.08	▲134,973	99.19
出資金及び貸付金	200,681	0.13	200,681	-	211,886	0.14	▲11,205	94.71
積立金及び繰出金	15,501,177	10.44	2,845,398	12,655,779	14,603,229	9.67	897,948	106.15
予備費	100,000	0.07	50,000	50,000	300,000	0.20	▲200,000	33.33
消費的経費 計①	136,708,058	92.06	49,760,101	86,947,957	135,942,840	90.03	765,218	100.56
普通建設事業費	11,741,642	7.91	10,429,877	1,311,765	14,993,360	9.93	▲3,251,718	78.31
補助事業	3,865,626	2.60	3,455,823	409,803	4,744,257	3.14	▲878,631	81.48
単独事業	7,875,916	5.31	6,974,054	901,862	10,249,003	6.79	▲2,373,087	76.85
県営工事負担金	100	0.00	-	100	100	0.00	-	100.00
災害復旧費	50,300	0.03	49,116	1,184	63,800	0.04	▲13,500	78.84
投資的経費 計②	11,791,942	7.94	10,478,993	1,312,949	15,057,160	9.97	▲3,265,218	78.31
歳出合計 ①＋②	148,500,000	100.00	60,239,094	88,260,906	151,000,000	100.00	▲2,500,000	98.34

(7) 決算状況等

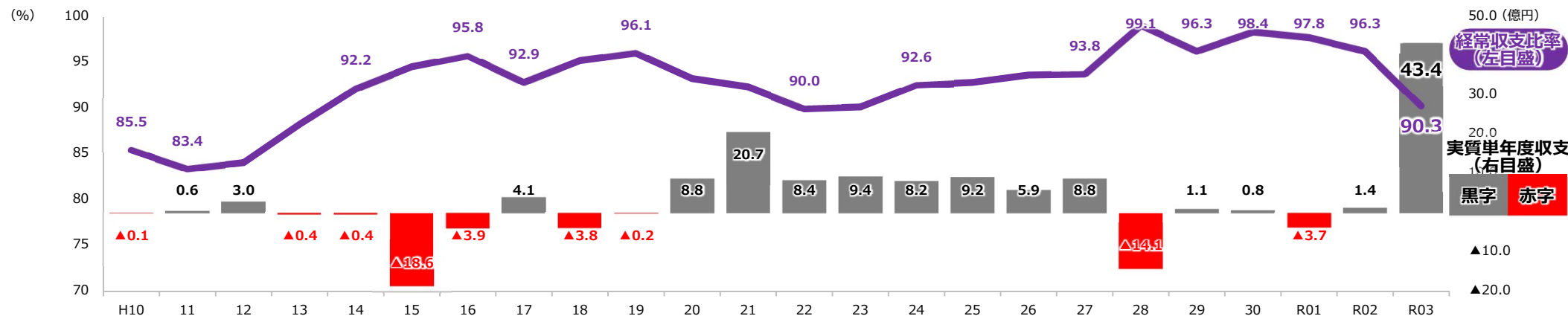
① 歳入決算の推移



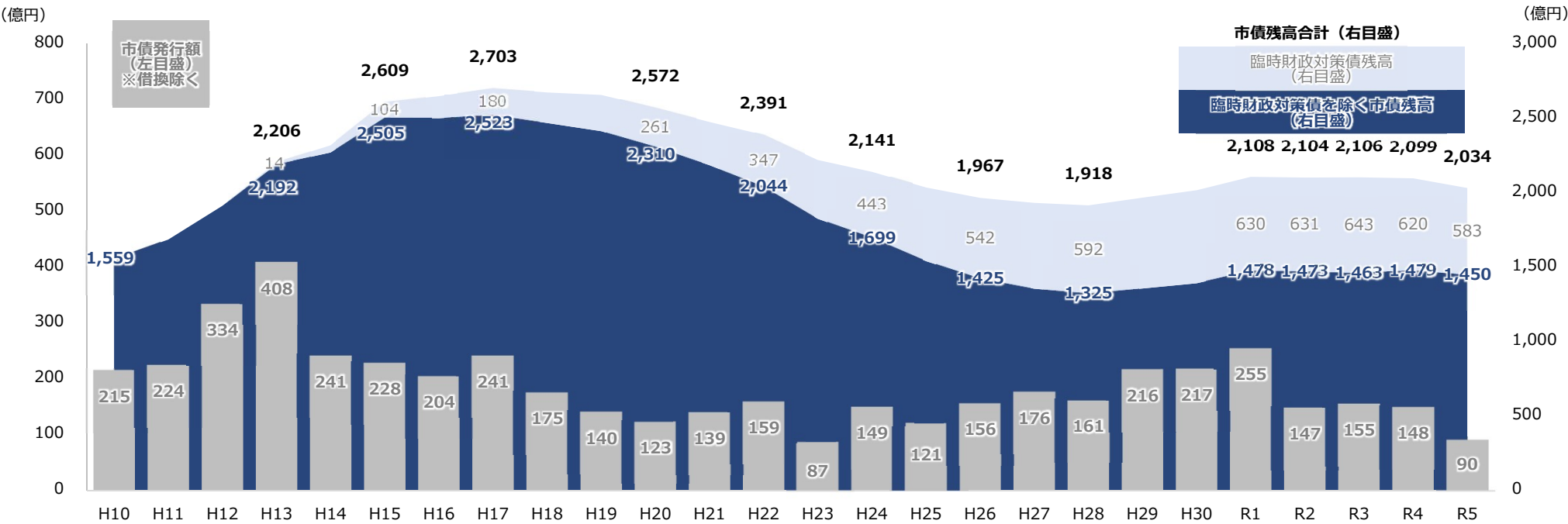
② 歳出決算の推移



③ 経常収支比率及び実質単年度収支の推移



(8) 市債の状況（一般会計） ※令和3年度までは決算，令和4年度は最終予算，令和5年度は当初予算を基に作成



(9) 国の予算及び地方財政計画

①国の予算

年度		5年度予算 (概算額)	対前年度伸率	4年度予算 (当初)	対前年度伸率
一般会計予算規模		114兆 3,812億円	6.3%	107兆 5,964億円	0.9%
歳入	租税及び印紙収入	69兆 4,400億円	6.4	65兆 2,350億円	13.6
	公債金	35兆 6,230億円	▲3.5	36兆 9,260億円	▲15.3
	その他収入	9兆 3,182億円	71.4	5兆 4,354億円	▲2.3
	国債費	25兆 2,503億円	3.7	24兆 3,393億円	2.4
歳出	地方交付税交付金等	16兆 3,992億円	3.3	15兆 8,825億円	▲0.4
	一般歳出	72兆 7,317億円	8.0	67兆 3,746億円	0.7
	公共事業関係費	6兆 600億円	-	6兆 574億円	-
	社会保障関係費	36兆 8,889億円	1.7	36兆 2,735億円	1.2

②地方財政計画

区分		5年度計画 (概算額)	対前年度伸率	4年度計画	対前年度伸率
地方財政計画		92兆 350億円	1.6%	90兆 5,918億円	0.9%
歳入	地方税	42兆 8,751億円	4.0	41兆 2,305億円	7.7
	うち市町村税	22兆 8,738億円	2.7	22兆 2,785億円	5.7
	地方譲与税	2兆 6,001億円	0.1	2兆 5,978億円	40.7
	地方特例交付金等	2,169億円	▲4.3	2,267億円	▲36.6
歳出	地方交付税	18兆 3,611億円	1.7	18兆 538億円	3.5
	地方債	6兆 8,163億円	▲10.4	7兆 6,077億円	▲32.3
	一般行政経費	42兆 841億円	1.5	41兆 4,433億円	1.4
	公債費	11兆 2,614億円	▲1.4	11兆 4,259億円	▲3.0
出	投資的経費	11兆 9,731億円	-	11兆 9,785億円	0.4
	うち単独事業費	6兆 3,137億円	-	6兆 3,137億円	1.6

(10) 市民1人当たりの一般会計予算

分野	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算
 窓口サービスなどに	▲ 36,405円	34,675円
 福祉などに	▼ 232,502円	234,707円
 健康に	▲ 27,278円	24,258円
 清掃に	▼ 11,986円	12,038円
 商工業、農林水産業に	▼ 14,543円	17,219円
 道路や河川、公園、住宅に	▼ 38,666円	39,069円
 消防に	▲ 16,889円	11,870円
 教育・文化に	▼ 34,732円	42,803円
 借入金の返済に	▲ 51,955円	51,908円
計	464,956円	468,547円

※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
※人口は、R5.2.1現在の住民基本台帳人口（319,385人）

(11) 家計に例えた一般会計予算

一般会計予算を家計に例えて、市税などの市が自主的に収入できる財源と事業に応じて交付される国県補助金等の収入との合計額が月40万円の給料（ボーナス込み）に相当するとして計算しています。
※借金と貯金の残高は、見込みにより算出しています。
また、借金の残高からは国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債を除いています。

収入		支出	
1世帯月収（ボーナス込み） （市税・譲与税・国県補助金等）	400,000円	食費 （人件費）	89,655円
親からの仕送り （地方交付税）	89,655円	医療費等 （扶助費）	185,118円
銀行からの借金 （市債）	32,668円	ローン返済 （公債費）	60,254円
収入合計	522,323円	子どもへの仕送り （繰出金）	52,269円
そのままの収支		車・家具・家電等の購入費 （投資的経費）	42,468円
		その他住居費、衣料費等 （物件費・補助費等）	109,256円
収入	522,323円	支出	539,020円
収入 - 支出 = 今月の収支		支出合計	539,020円
			▲16,697円

そのままだと収入が不足しているので、貯金の取崩しでやりくりをしています。

やりくり		貯金	借金
貯金の取崩し （基金繰入金）	16,697円	令和4年度末残高見込み 461,706円	令和4年度末残高見込み 6,350,635円
やりくり後の収支		令和5年度末残高見込み 435,572円	令和5年度末残高見込み 6,315,789円
収入	539,020円	増減	増減
支出	539,020円	▲26,134円	▲34,846円
収入 - 支出 = 今月の収支			
			0円

やりくりしてなんとか収支が整っていますが、借金の残高はまだ多く、貯金残高が少ないうえに減っていますので、支出を見直して、さらに借金を減らすなどの取組が必要です。